

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第157期) 至 平成27年3月31日

保土谷化学工業株式会社

東京都中央区八重洲二丁目4番1号

(E00809)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	86
2. 財務諸表等	87
(1) 財務諸表	87
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第157期（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 喜多野 利和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村上 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村上 康雄
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	33,440	35,188	35,191	35,687	34,688
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	1,796	1,228	611	△310	730
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	563	1,623	△90	△1,271	623
包括利益 (百万円)	695	1,277	1,834	275	3,361
純資産額 (百万円)	26,971	28,184	29,236	29,151	32,107
総資産額 (百万円)	48,225	52,116	51,765	50,926	54,483
1株当たり純資産額 (円)	335.00	341.35	347.10	340.85	374.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	7.12	20.53	△1.15	△16.08	7.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.12	20.47	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	51.8	53.0	52.9	54.3
自己資本利益率 (%)	2.1	6.0	—	—	2.2
株価収益率 (倍)	40.9	13.3	—	—	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,648	2,945	2,616	2,861	2,753
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,224	△3,307	△4,020	△3,800	△489
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,495	507	△160	△423	△35
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,476	6,557	5,321	4,190	6,654
従業員数 (名)	628	733	760	758	713

(注1) 第155期及び第156期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 第155期及び第156期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	17,336	16,005	15,151	19,965	21,148
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	950	433	△391	△840	799
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	198	752	△338	3,036	921
資本金 (百万円)	11,196	11,196	11,196	11,196	11,196
(発行済株式総数) (千株)	(84,137)	(84,137)	(84,137)	(84,137)	(84,137)
純資産額 (百万円)	24,763	24,707	24,214	27,280	29,064
総資産額 (百万円)	40,032	42,938	41,261	45,307	48,137
1株当たり純資産額 (円)	312.53	311.81	305.60	344.96	367.62
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	4.00	4.00	4.50
(1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	2.51	9.50	△4.28	38.39	11.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.51	9.50	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	57.4	58.6	60.2	60.4
自己資本利益率 (%)	0.8	3.0	—	11.1	3.3
株価収益率 (倍)	115.9	28.8	—	5.4	17.3
配当性向 (%)	318.7	84.1	—	10.4	38.6
従業員数 (名)	384	379	377	505	454

- (注1) 第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
また、第156期及び第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- (注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- (注3) 第155期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

大正4年3月	横浜市保土ヶ谷区に個人企業として「程谷曹達工場」を設立、電解法苛性ソーダの製造開始。
大正5年12月	「株式会社程谷曹達工場」として発足。塩素酸ソーダの製造開始。
大正7年8月	液体塩素、塩化ベンジルの製造開始。
大正14年1月	「保土谷曹達株式会社」と社名変更。
大正15年9月	ホスゲンの製造開始。
昭和7年12月	王子染色(株)を合併（旧東京工場）。
昭和9年8月	旧東洋曹達(株)を合併（現郡山工場）。
昭和14年11月	社名を「保土谷化学工業株式会社」と改称。
	東硫化学工業(株)を合併し硫酸の製造を開始（現横浜工場）。研究所を開設。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に上場。
昭和24年8月	大阪営業所（現大阪支店）を開設。
昭和28年9月	名古屋営業所を開設。
昭和35年3月	日東化学工業(株)（現三菱レイヨン(株)に吸収合併）と共同出資し、 日本ポリウレタン工業(株)を設立（現東ソー(株)に吸収合併）。
	桂産業(株)を子会社化（現連結子会社）。
昭和38年1月	東洋曹達工業(株)（現東ソー(株)）は、 日東化学工業(株)が保有する日本ポリウレタン工業(株)の全株式を取得。
昭和38年2月	中央研究所を開設。
昭和38年7月	英国ラポート社（現オランダ ソルベール・インターロックス・ホールディング社）、日本化薬(株)、 三徳化学工業(株)と共同出資し、日本パーオキサイド(株)を設立（現パーオキサイド事業部）。
	ポリウレタン弾性繊維の原料PTGの製造開始。
昭和41年10月	日本パーオキサイド(株)、過酸化水素の製造開始。
昭和42年4月	ニューヨーク事務所を開設（現連結子会社 HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.）。
昭和43年10月	ダイワ化成(株)と共同出資し、(株)アイゼンを設立（現アイゼン営業部）。
昭和46年2月	南陽工場を開設。
昭和48年3月	保土谷工場を閉鎖。
昭和51年4月	工務部門を独立し、保土谷エンジニアリング(株)を設立。
昭和53年	トナー用電荷制御剤の製造開始。
昭和53年7月	建材事業を独立し、保土谷建材工業(株)を設立（現連結子会社 保土谷バンデックス建材(株)）。
昭和56年11月	感熱紙用カラーフォーマーの製造開始。
昭和59年	有機光導電体材料の製造開始。
昭和60年9月	米国アシュランド社と共同出資し、保土谷アシュランド(株)を設立。
昭和61年9月	保土谷ビジネスサービス(株)を設立。
昭和62年7月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を開設。
平成2年12月	(株)王子染料製造所を合併。
平成3年4月	中央研究所を閉鎖、筑波研究所を開設。
平成5年12月	保土谷コントラクトラボ(株)を設立（現連結子会社 保土谷JRFコントラクトラボ(株)）。
平成6年1月	住友化学工業(株)（現住友化学(株)）と共同出資し、 保土谷アグロス(株)を設立（現連結子会社 保土谷アグロテック(株)）。
平成6年12月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖。
平成8年3月	東京工場を閉鎖。
平成9年2月	保土谷ロジスティックス(株)を設立（現連結子会社）。
平成9年11月	上海事務所を開設（現連結子会社 保土谷（上海）貿易有限公司）。
平成10年6月	南陽分工場を開設。
平成10年8月	呉羽化学工業(株)と共同出資し、ケー・エイチ・ケミカル(株)を設立。
平成11年3月	台湾大連化学工業股份有限公司とPTG及び1,4-ブタンジオール事業に関する包括的業務提携。
平成11年12月	保土谷ダイカラー(株)を設立。
平成12年3月	東北保土谷(株)を設立（現郡山工場）。
平成12年7月	保土谷ダイカラー(株)と(株)アイゼンが合併し、社名をアイゼン保土谷(株)に変更（現アイゼン営業部）。
平成13年	有機EL材料の製造開始。
平成13年4月	名古屋営業所を閉鎖。
平成13年5月	ソルベール・インターロックス・ホールディング社から、日本パーオキサイド(株)の株式を購入し、 子会社化。
平成13年6月	日本化薬(株)から、日本パーオキサイド(株)の株式を購入。
平成14年3月	クロルアルカリ事業並びに塩化物事業からの撤退に伴い呉羽化学工業(株)と業務提携を解消し、 ケー・エイチ・ケミカル(株)の株式を同社に売却。
平成15年4月	保土谷アグロス(株)は(株)日本グリーンアンドガーデンと合併し、 社名を(株)日本グリーンアンドガーデンに変更。
平成17年4月	保土谷ビジネスサービス(株)を吸収合併。
平成17年7月	アイゼン保土谷(株)を吸収合併（現アイゼン営業部）。
平成18年4月	日本ポリウレタン工業(株)株式を東ソー(株)へ譲渡。

平成18年9月 保土谷アシュランド㈱の全株式を米国アシュランド社に譲渡。
 平成18年10月 保土谷エンジニアリング㈱のエンジニアリング部門を会社分割により承継。
 平成19年2月 保土谷ロジスティクス㈱を完全子会社化。
 平成19年3月 東北保土谷㈱を吸収合併。
 平成20年3月 United Phosphorus Limitedと共同出資し、保土谷U P L㈱を設立（現連結子会社）。
 平成20年5月 日本ポリウレタン工業㈱株式を東ソー㈱へ譲渡。
 （日本ポリウレタン工業㈱及び同社が所有する子会社は、関連会社から非関連会社へ移行）
 平成20年10月 韓国事務所を開設（現連結子会社 HODOGAYA CHEMICAL CO., LTD）。
 平成20年12月 保土谷建材工業㈱は同社100%子会社である日本バンデックス㈱を吸収合併し、
 保土谷バンデックス建材㈱へ商号変更。
 平成22年4月 台湾・台北事務所を開設。
 平成22年9月 SFC CO., LTD. の株式の33.8%を取得。
 平成22年9月 ドイツ・デュッセルドルフ事務所を開設。
 平成23年4月 ㈱日本グリーンアンドガーデンを事業再編し、保土谷アグロテック㈱を設立（現連結子会社）。
 平成23年5月 HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. を設立。
 韓国事務所を閉鎖。
 平成23年5月 SFC CO., LTD. を子会社化（持株比率：65.5%）。
 平成23年8月 Samsung Mobile Display Co., Ltd. との間で、
 SFC CO., LTD. に対して株主間契約を締結（持株比率：51.1%）。
 平成24年3月 SFC CO., LTD. において、新本社および研究所を新設。
 HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. において、研究所を開設。
 平成24年7月 日本ポリウレタン工業㈱の全株式を、東ソー㈱へ譲渡。
 平成25年2月 三徳化学工業㈱から、日本パーオキサイド㈱の株式を購入し、完全子会社化。
 平成25年7月 日本パーオキサイド㈱を吸収合併。
 平成26年4月 保土谷（上海）貿易有限公司を設立。
 連結子会社の保土谷コントラクトラボ㈱は、Jai Research Foundationと業務提携し、
 保土谷JRFコントラクトラボ㈱に商号変更。

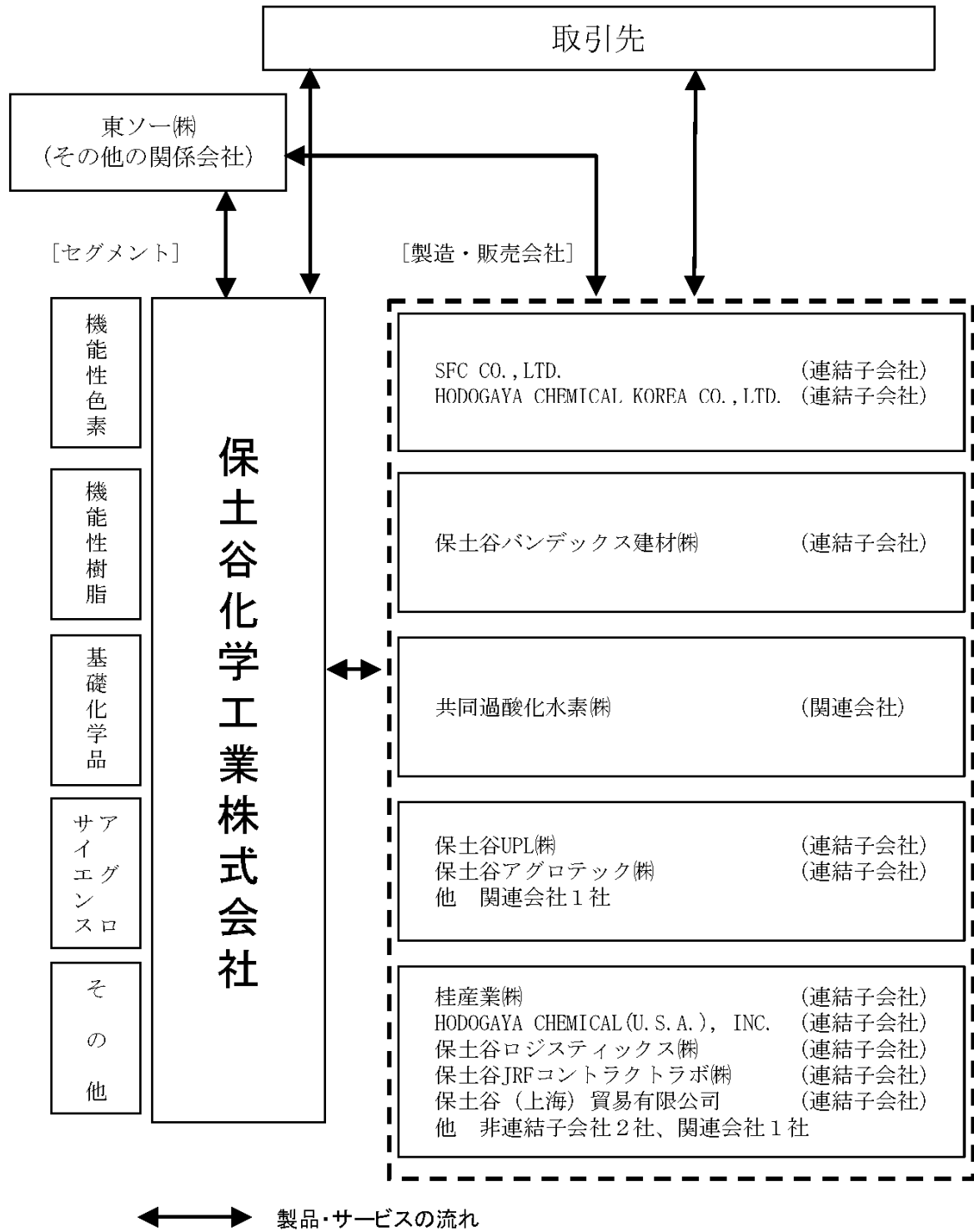
3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社2社、及び関連会社3社（平成27年3月31日現在）によって構成されており、「有機工業薬品の製造・販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・開発受託等の事業」を展開しております。
又、東ソー㈱がその他の関係会社であります。
当社グループにおけるセグメントの内容は次のとおりであります。

- 機能性色素 : 当社が製造・販売するほか、連結子会社である、SFC CO., LTD. 及び HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. が、製造・販売しております。
又、当社グループの製品の一部は、連結子会社である、桂産業㈱、HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. 及びHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 保土谷（上海）貿易有限公司を通じて販売しております。
- 機能性樹脂 : 当社が製造・販売するほか、連結子会社である、保土谷バンデックス建材㈱が、製造・販売及び工事を行っております。
又、当社グループの製品の一部は、連結子会社である、桂産業㈱、HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. 及びHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. を通じて販売しております。
- 基礎化学品 : 当社が製造・販売しております。
又、当社グループの製品の一部は、連結子会社である、桂産業㈱ を通じて販売しております。
- アグロサイエンス : 当社が製造・販売するほか、連結子会社である、保土谷UPL㈱及び保土谷アグロテック㈱等が、製造・販売しております。
また、当社グループの製品の一部は、連結子会社である、HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. を通じて販売しております。
- その他 : 当社グループの製品及び原料の輸送・保管は、連結子会社である、保土谷ロジスティックス㈱が、行っております。
研究開発業務の受託等は、連結子会社である、保土谷JRFコントラクトラボ㈱が、行っております。

事業系統図

当社の企業グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) SFC CO., LTD.	大韓民国・ 忠清北道	(百万ウォン) 2,317	有機E L材料 および精密化学品 の製造・販売	51.9	—	当社製品の製造委託 および研究受託、 役員の兼任1名
HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.	大韓民国・ 京畿道	(百万ウォン) 500	化学品の仕入・ 販売および開発	85.0	—	当社製品の販売、原材料の購入 および研究受託、資金の貸付、 役員の兼任1名
保土谷バンデックス建材㈱ (注1)	東京都中央区	250	土木・建築材料の 製造・販売	100.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷U P L㈱	東京都中央区	290	農薬の製造・販売	60.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、 役員の兼任2名
保土谷アグロテック㈱	東京都中央区	60	農薬の製造・販売	80.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
桂産業㈱ (注1)	東京都中央区	30	化学品の仕入・ 販売	100.0	—	当社製品の販売、原材料の購入、 資金の貸付、役員の兼任1名
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. (注2)	米国 ニューヨーク州	(千US \$) 100	化学品の仕入・ 販売	100.0	—	当社製品の販売、原材料の購入
保土谷(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	(千円) 2,100	化学品およびその 原料の仕入・販売	100.0	—	当社製品の販売、役員の兼任1名
保土谷ロジスティックス㈱	東京都中央区	350	倉庫業、貨物運送 取扱業	100.0	—	当社物流部門の委託、 設備の賃貸、役員の兼任2名
保土谷JRFコントラクトラボ㈱	茨城県つくば市	70	化学品の分析及び 研究・開発業務 受託	87.6	—	当社研究部門の委託、 設備の賃貸
(その他の関係会社) 東ソー㈱ (注3)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、 合成樹脂等の 製造・販売	0.4	21.5	当社は原材料等を購入 東ソー㈱からの役員の兼任1名

(注1) 保土谷バンデックス建材㈱及び桂産業㈱については、
売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

保土谷バンデックス建材㈱

主要な損益情報等	①売上高	3,780百万円
	②経常利益	14百万円
	③当期純利益	6百万円
	④純資産額	453百万円
	⑤総資産額	2,383百万円

桂産業㈱

主要な損益情報等	①売上高	5,571百万円
	②経常利益	56百万円
	③当期純利益	30百万円
	④純資産額	631百万円
	⑤総資産額	2,747百万円

(注2) 特定子会社であります。

(注3) 有価証券報告書を提出しております。

なお、平成27年5月11日付けで、当社の主要株主である東ソー株式会社から、同社保有の当社普通株式を
対象に、市場等を通じて売却することを目的に有価証券処分信託を設定する旨の連絡を受けております。

(売却予定株式数：9,828,000株、信託期間：平成27年5月12日から平成28年3月4日)

(注4) 議決権の所有（被所有）割合については、小数第2位を四捨五入して表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
機能性色素	228
機能性樹脂	104
基礎化学品	77
アグロサイエンス	36
報告セグメント計	445
その他	85
全社 (共通)	183
合計	713

(注1) 従業員数は就業人員数であります。

(注2) 従業員数は前連結会計年度末と比べて45名減少しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
454	43.1	18.7	6,080

セグメントの名称	従業員数 (名)
機能性色素	114
機能性樹脂	52
基礎化学品	73
アグロサイエンス	6
報告セグメント計	245
その他	26
全社 (共通)	183
合計	454

(注1) 従業員数は就業人員数であります。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注3) 全社 (共通) として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社、横浜工場、郡山工場、南陽工場、筑波研究所の各支部組合と、それらを統括する本部から構成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成27年3月31日現在の組合員数は出向者も含め308名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策・金融政策により、緩やかな景気回復が見られました。

しかし、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化したことや、急激な円安による原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）は、“再建の年”と位置付け、業績回復に寄与するための様々な施策を実施してまいりました。

2014年に現地法人化し、8月から営業を開始した保土谷（上海）貿易有限公司を通じて、アジア地域へのさらなる拡販を進めてまいりました。

また、コストダウンを推し進め、一部製品については販売価格の値上げを実施し、新製品の開発・販売にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の状況を背景に、当期の連結売上高は、樹脂材料事業が好調に推移したものの、アグロサイエンス事業や有機EL材料事業で、価格競争の激化等により減少したため、前期比9億98百万円減（2.8%減）の346億88百万円となりました。損益面では、円安による原材料・燃料価格の高騰等がありましたが、コストダウンの寄与があり、営業利益は、7億96百万円（前期は営業利益34百万円）、経常利益は、7億30百万円（前期は経常損失3億10百万円）、当期純利益は、6億23百万円（前期は当期純損失12億71百万円）となりました。

当期の各セグメント別売上高等の概況は、次のとおりであります。

なお、当社は、当連結会計年度より基礎化学品セグメントに属していたカルオキサイド事業をアグロサイエンスセグメントに移管しております。

また、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較をしております。

〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が引き続き低迷し、減収となりました。色素材料事業は、文具並びにカラーフィルター用染料の需要が堅調に推移しましたが、前期末に繊維染色用染料を事業売却した影響や、食用色素で大手顧客の需要が減少したことに加え、デジタル家電向けアルミ着色用染料の低調等により、前期並みとなりました。有機EL材料事業は、スマートフォン向け需要の減少、および競争激化の中、大幅な減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、82億96百万円となり、前期比6億97百万円（7.8%）の減収となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、一部の製品の事業撤退による影響もありましたが、ウレタン原料の国内外の需要が好調に推移し、増収となりました。

建築材料事業は、材料販売、及び工事ともに需要が堅調に推移し、前期並みとなりました。

特殊化学品事業は、樹脂関連分野、並びに医薬品・受託分野が堅調に推移しましたが、一部の製品で前期末に実施した事業売却の影響で、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、128億4百万円となり、前期比1億43百万円（1.1%）の増収となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野で依然厳しい状況が続いておりますが、動物薬用分野が堅調に推移したことにより、前期並みとなりました。

過酸化水素誘導品は、需要が伸び悩み、減収となりました。

その他の工業薬品は、輸出向けが好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、66億71百万円となり、前期比1億9百万円（1.6%）の減収となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用除草剤で新しい材料の導入の遅れにより売上が大きく減少した影響や、在庫調整の影響、ゴルフ場向け除草剤の不振により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、47億93百万円となり、前期比6億13百万円（11.3%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、66億54百万円となり、前期末比24億64百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費15億97百万円、税金等調整前当期純利益8億54百万円、のれん償却額5億21百万円、法人税等の支払額2億73百万円等により、27億53百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出4億99百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億33百万円、投資有価証券の売却による収入2億16百万円等により、4億89百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入19億50百万円、長期借入金の返済による支出14億71百万円、配当金の支払額3億14百万円等により、35百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（%）
機能性色素	5,529	△1.0
機能性樹脂	6,848	△1.3
基礎化学品	4,261	4.6
アグロサイエンス	4,893	△11.4
報告セグメント計	21,533	△2.6
その他	—	—
合計	21,533	△2.6

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(注2) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 当連結会計年度より基礎化学品セグメントに属していたカルオキサイド事業をアグロサイエンスセグメントに移管しております。また、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較をしております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（%）
機能性色素	1,063	△5.5
機能性樹脂	3,676	13.7
基礎化学品	1,880	△5.3
アグロサイエンス	1,525	△10.3
報告セグメント計	8,146	1.3
その他	—	—
合計	8,146	1.3

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として見込み生産をしており、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（%）
機能性色素	8,296	△7.8
機能性樹脂	12,804	1.1
基礎化学品	6,671	△1.6
アグロサイエンス	4,793	△11.3
報告セグメント計	32,565	△3.8
その他	2,123	15.1
合計	34,688	△2.8

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 海外売上高は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報）」に記載しております。

(注4) 当連結会計年度より基礎化学品セグメントに属していたカルオキサイド事業をアグロサイエンスセグメントに移管しております。また、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較をしております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

① 事業の強化

当社グループでは、2011年度を初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画“HONKI 2013”をスタートさせ、目標達成に向けてグループの総力を上げて邁進してまいりました。

将来の拡大に向けた整備として、有機EL事業における研究開発体制の強化や、海外現地法人の設立など、グローバル運営体制の構築を、着実に実施してまいりました。

しかし、2011～2013年度は、新製品開発の遅れや、市場の立ち上がりの遅れ、原燃料高の影響等により、“HONKI 2013”で掲げた目標は未達に終わりました。

特に、2012年度・2013年度は、最終損益が赤字となりました。

このため、2014年度は、「再建の年」と位置付け、グループを挙げて、売上の増加や経費の削減、コストダウン等に取り組み、黒字化を果たしました。

そして、“HONKI 2013”での課題・成果を踏まえて、当社グループは、2015年度を初年度とする6ヵ年の中期経営計画“HONKI 2020”（2015～2020年度）をスタートさせました。

(Hodogaya as **O**nly one, **N**umber one with our **K**ey technology and **I**magination)

2020年度に「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」を目指し、その実現のために、将来の拡大に向けた整備をいたします。

○ “HONKI 2020” 骨子

各事業を次の4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を強化・育成してまいります。

基盤事業	： 現在もすでに収益を上げている事業
成長事業	： 2015～2016年度に、成果が摘み取れる事業
育成事業	： 2017～2018年度に、成果が摘み取れる事業
新製品創出	： 2019年度以降に、成果が摘み取れる事業

“HONKI 2020”では、以下の施策に取り組んでまいります。

- 1) 競争力を取り戻し「安定した収益基盤の確保」
- 2) 「次世代の柱」を確立
- 3) 「新たな付加価値」の創出による事業領域の拡大
- 4) グローバル運営体制の一層の強化
- 5) 多様化する社会に対応できる人材の育成
- 6) CSR（企業の社会的責任）の取り組みの強化

1) 競争力を取り戻し「安定した収益基盤」の確保

基盤事業：現在もすでに収益を上げている事業

[基本方針]

- ・コストダウンの実施
- ・生産能力増強
- ・新規用途開発
- ・グローバルに拡販

[主要事業]

[機能性色素セグメント]

- ・既存CCA（電荷制御剤）
- ・アルミ着色用染料、文具用染料
- ・カラートリートメント用染料

[機能性樹脂セグメント]

- ・既存ポリオール材料（バイオポリオール、特殊ポリオール）
- ・ホスゲン誘導品
- ・タイヤ用接着剤
- ・防水材、止水材

[基礎化学品セグメント]

- ・過酸化水素、過炭酸ソーダ

[アグロサイエンスセグメント]

- ・除草剤
- ・既存原体・製剤

[その他セグメント]

- ・物流・倉庫事業

2) 「次世代の柱」を確立

成長事業：2015～2016年度に、成果が摘み取れる事業

[基本方針]

- ・成長する市場の中で、売上高・シェアを拡大
- ・戦略的投資の展開

[主要事業]

[機能性色素セグメント]

- ・環境対応型CCA（電荷制御剤）
- ・有機EL材料

[基礎化学品セグメント]

- ・動物薬用過酸化水素
- ・過酢酸

[アグロサイエンスセグメント]

- ・非農耕地用除草剤
- ・メガソーラー緑地管理分野

- 3) 「新たな付加価値」の創出による事業領域の拡大
 育成事業：2017～2018年度に、成果が摘み取れる事業
 新製品創出：2019年度以降に、成果が摘み取れる事業

(1) 育成事業

[基本方針]

- ・新製品の創出
- ・売上高・販売シェアの拡大

[主要事業]

[機能性色素セグメント]

- ・カラートナー用CCA（電荷制御剤）
- ・インクジェット用染料

[機能性樹脂セグメント]

- ・新規ポリオール材料

[基礎化学品セグメント]

- ・水素ガス、炭酸ガス

[アグロサイエンスセグメント]

- ・農業用途向け過酸化水素

(2) 新製品創出

[基本方針]

- ・2020年度に「新製品売上高50億円」を目指す
- ・当社グループの長い歴史の中で培われた、有機合成力・製造技術力を基礎とした「高純度化技術力」・「機能素材開発力」・「機能素材評価力」を活用し、スペシャリティ製品を上市、「豊かな社会」への貢献を目指す

4) グローバル運営体制の一層の強化

[基本方針]

- ・グローバル・ニッチ分野で、顧客ニーズを的確に把握し、事業活動を推進する

5) 多様化する社会に対応できる人材の育成

[基本方針]

- ・「自ら考え、調べ、行動する」人材を育成し、グループの活性化を促す

6) CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の取り組みの強化

[基本方針]

- ・全てのステークホルダーからの信頼を維持・強化し、社会の発展に貢献する

○ 経営目標

	2020年度 (計画)
売上高	500億円
営業利益	50億円
営業利益率	10.0%

以上の施策を実施する事により、株主・顧客・地域社会・従業員等全てのステークホルダーのご期待に沿うよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 当社の株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成26年6月26日開催の当社第156期定時株主総会において、会社法施行規則第118条第3号に定める「当社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を導入いたしました。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

保土谷化学グループの特長は、機能性色素・機能性樹脂・基礎化学品・アグロサイエンス・物流などの各分野で、それぞれのグループ企業が、高いスペシャリティーを持っていることです。その中で、当社のグループ企業は、それぞれの研究開発・生産・販売部門が三位一体となり、お客様の多種多様なご要望に対応して、独自の技術力やネットワークを活かしながら、常に、高品質の製品やサービスを提供しております。そしてその事が、保土谷化学グループ全体としての高い評価につながり、お客様との強い信頼関係を、築いております。こうしたグループパワーを、さらに高めるために、今後も、コスト競争力・収益力・リスク抵抗力に対し優位性を持った、保土谷化学グループを構築してまいります。

イメージング材料事業や有機EL事業などの成長事業・育成事業では、経営資源を傾斜配分し、事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。又、有機合成と高分子化学を核とする得意技術とノウハウを、一層、応用展開していく事で、グループ全体の高機能・高付加価値化を進め、お客様に、よりご満足いただける製品・サービスの提供を、実現してまいります。このように、各事業分野の専門技術に特化したグループ企業での、シナジー効果の発揮に加え、得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型の企業グループを目指すことが、当社並びに株主の皆様との共同の利益、及び当社の企業価値の向上に資するものと、考えております。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、かかる当社の企業理念及び企業価値の源泉を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目指す者でなければならないと考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

「(1) 中長期的な会社の経営戦略」に掲げた諸施策を実施することにより、株主・顧客・地域社会・従業員等、全てのステークホルダーのご期待に沿うよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本対応策では、当社の株券等の大規模買付を行おうとするものは、

- (1) 事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、
 - (2) 当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始する、
- という大規模買付のルールを提示しております。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していないと当社取締役会が判断する場合には、当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守されたか否かについて独立委員会に諮問します。なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情を、合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも大規模買付情報の一部が提出されないことのみをもって、大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものといたします。

大規模買付ルールが遵守されておらず、対抗措置を発動すべきであると独立委員会が勧告する場合には、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して対抗措置の発動を決定する事があります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合には、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動することはありません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、独立委員会に対して諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保することを目的として、対抗措置の発動を決定することがあります。本対応策に基づき発動する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てとしますが、当該対抗措置の仕組み上、大規模買付者以外の株主の皆様が、法的権利又は経済的側面において格別の損失又は不測の損害を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、本対応策については、当社ウェブサイト (<http://www.hodogaya.co.jp/>) に掲載の「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご参照ください。

④ 上記③の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

本対応策は、株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として導入するものであり、当社の株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、株主の皆様が、必要かつ十分な情報及び一定の検討期間を確保することによって、当該大規模買付行為の提案に応じるか否かをご判断できる仕組みとなっております。

本対応策の有効期間は、平成29年6月に開催予定の当社第159期定時株主総会の終結時までとしており、その後も継続する場合は、定時株主総会において株主の皆様にその可否を判断していただくことになっております。

さらに、有効期間の満了前であっても、株主総会又は株主総会において選任された取締役により構成される当社取締役会において、本対応策を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、当該決議に従い、本対応策は変更又は廃止されることから、株主の皆様の意思が反映される内容となっております。対抗措置の発動等に際しては、当社取締役会は、独立委員会に諮問します。独立委員会は、必要に応じて、専門家等の助言を得た上で当社取締役会に対して勧告を行い、当社取締役会は、かかる独立委員会の勧告について最大限尊重します。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。

又、大規模買付ルールを遵守して行われる大規模買付行為に対して対抗措置を発動する場合は、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動できないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。以上のことから、上記③の取組みは、①の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、又当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中におけるリスクに関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてを、必ずしも網羅したものではありません。

（景気動向）

当社グループは、機能性色素、機能性樹脂、基礎化学品、農薬等の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の需要は、主要市場である日本・欧米・アジアの景気動向の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（為替レートの変動）

当社グループは、欧米・アジアを含む海外市場で事業活動を行っており、その比率も高まりつつあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（金利変動）

当社グループは、借入金に係る金利変動リスクについて、金利スワップによるヘッジや、固定金利・変動金利を適宜組み合わせる資金調達を行っておりますが、将来金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（原材料調達）

当社グループは、製造する製品の原材料・燃料を、国内外より調達しております。コストの低減を図るため、近年、調達先はますます多様化しており、調達先の情勢、経済状況及び需給変動等によって、調達コストが上昇するリスク及び入手自体が困難となるリスクがあり、これにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（製品価格等）

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との価格競争の激化、市場・顧客ニーズの変化、新規参入等による熾烈な環境下に晒されるリスクが考えられます。その結果、シェアの低下や利益の減少等を招き、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（品質）

当社グループは、品質マネジメントシステムの認証取得や工程管理の徹底等により、品質保証体制の充実に努め、お客様が期待し満足する高水準の品質を追求しております。しかしながら、予期しない品質の欠陥が生じる可能性は皆無ではなく、そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（研究開発）

当社グループは、有機合成等の基盤技術と、これまで積重ねてきたノウ・ハウを活かして、最先端の研究開発に取り組むと共に、顧客との共同開発などの積極的な連携により、真のニーズの発掘を目指しております。しかしながら、市場や顧客ニーズの急変など、予期し得ない事象が発生する可能性が常に存在し、結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(知的財産権等)

当社グループは、これまでの研究開発・生産活動等で得た、多くの知的財産権を強みとした事業活動を行っております。しかしながら、他社が当社グループの知的財産権や製品を調査・解析し、類似の技術や製品を開発する可能性は皆無ではありません。

一方、当社グループは、他社の知的財産権等を十分に調査・解析した上で、研究開発・生産活動等を行っておりますが、将来的に、他社から知的財産権への抵触を訴えられる可能性もあります。

こうしたリスクが顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(情報漏洩)

当社グループは、企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めています。

これらの情報の流出により問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(災害)

当社グループは、東北地方（福島県）、関東地方（神奈川県、茨城県）及び中国地方（山口県）、大韓民国（忠清北道）に、重要な生産・研究開発拠点を有しており、大規模な地震や台風等により、生産設備や製品・材料等を破損する可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(地政学的リスク)

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(事故)

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実行するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故による影響を完全に防止することはできません。

事故により、物的・人的被害や、環境汚染等が発生する可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(環境規制)

当社グループは、各種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して、事業活動を行っております。しかしながら、これらの規制強化等により、多額の対応コストの発生や事業活動が制限される等の事態が生じる可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、法的規制等が、

当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

事業提携

契約会社名	契約の相手方	国名	契約期間	契約内容
保土谷化学工業㈱ (当社)	大連化学工業股份有限公司	中華民国	平成21年3月30日から 平成31年3月29日まで	PTG及び1, 4-ブタンジオール 事業に関する提携

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社グループが長年に渡り培ってきた技術を基に、
「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」
の実現に向けた、研究開発を行っております。

研究開発は、国内では、筑波研究所と各事業所開発部で、国外では、大韓民国において、SFC CO., LTD.
および HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. で取り組んでおります。

全社的な研究開発活動としては、「新規テーマ探索プロジェクト」を立ち上げ、
次世代の新事業の創出に向けて、「環境」と「エネルギー」をキーワードに、
長期的視野に立った研究開発戦略の構築を行っております。

また、産官学との共同の枠組みも積極的に推進し、次世代の基盤技術の構築・新事業の創出を図っております。
当期における当社グループ全体の研究開発費は、29億34百万円であります。

(機能性色素セグメント)

機能性色素セグメントでは、有機EL材料の開発、イメージング材料事業であるトナー用電荷制御剤、
有機光導電体材料、およびインクジェットプリンター用染料等の開発、
色素材料事業であるアルミ着色用染料、文具用染料、およびカラートリートメント用染料、食品添加物用染料等
の開発を推進しております。

有機EL材料の開発では、当社の正孔輸送材、電子輸送材に加え、SFC CO., LTD. の発光材と、
各材料の技術を融合して、新規の材料を開発しております。

また、筑波研究所、SFC CO., LTD. およびHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. の研究所を最大限に活用して、
お客様に密着した開発活動に、取り組んでおります。

イメージング材料については、環境対応と性能向上を合わせ持つ、カラートナー用電荷制御剤や、
トナー周辺材料の開発を積極的に推進しております。

(機能性樹脂セグメント)

機能性樹脂セグメントでは、ウレタン原料のポリオールであるPTGについて、植物由来（非可食）原料を
100%用いたバイオPTGを中心とした特殊ポリオールの開発、ウレタン系防水材の開発、
医薬・農薬・電子材料等の中間材料の開発を進めております。

(基礎化学品セグメント)

基礎化学品セグメントでは、過酸化水素およびその誘導品について、動物薬用過酸化水素、
医療用器具の消毒等、新規分野への用途展開を積極的に図っております。

(アグロサイエンスセグメント)

アグロサイエンスセグメントでは、新規農薬製剤の開発を引き続き推進し、逐次上市しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 収益状況の概要

当連結会計年度における売上高は、前期比9億98百万円（2.8%）減の346億88百万円となりました。損益面では、営業利益は、前期比7億62百万円増の7億96百万円（前期は営業利益34百万円）、経常利益は、前期比10億41百万円増の7億30百万円（前期は経常損失3億10百万円）となり、当期純利益は、前期比18億95百万円増の6億23百万円（前期は当期純損失12億71百万円）となりました。なお、セグメント別の売上高分析は、業績等の概要をご参照ください。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比9億9百万円減の241億84百万円となりました。固定費低減を進めたこと等により、売上高に対する売上原価の比率は0.6ポイント減少し、69.7%となっております。販売費及び一般管理費は、前期比8億52百万円減の97億7百万円となりました。

③ 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、為替差益の増加1億56百万円等により、前期比2億1百万円増の5億39百万円となり、営業外費用は、支払利息の減少20百万円等により、前期比77百万円減の6億5百万円となりました。

④ 特別利益、特別損失

特別利益は、受取補償金の減少1億76百万円等により、前期比1億95百万円減の1億26百万円となりました。特別損失は、減損損失の減少5億6百万円等により、前期比6億77百万円減の2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、544億83百万円となり、前期末比35億57百万円の増加となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加27億96百万円、投資有価証券の増加14億29百万円、のれんの減少4億38百万円等であります。負債合計は、223億76百万円となり、前期末比6億1百万円の増加となりました。主な増減要因は、短期・長期借入金の増加4億28百万円、支払手形及び買掛金の増加2億61百万円等であります。純資産合計は、321億7百万円となり、前期末比29億56百万円の増加となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加10億93百万円、為替換算調整勘定の増加5億77百万円、退職給付に係る調整累計額の増加5億1百万円等であります。以上の結果、自己資本比率は、54.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況に関しては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる事業分野及び環境整備関連に重点投資を行い、合わせて収益改善のための省力化、合理化のために投資を行っております。

当期は、約3億円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (神奈川県横浜市)	機能性色素	染料製造設備	1,241	161	1,350 (51)	31	2,784	43
郡山工場 (福島県郡山市)	機能性色素 基礎化学品	電子材料製造設備 無機工業薬品 製造設備	1,227	980	8,977 (270)	53	11,239	144
南陽工場 (山口県周南市)	機能性色素 機能性樹脂 アグロサイエンス	中間体製造設備 PTG製造設備	814	807	2,032 (319)	31	3,686	84
本社他 (東京都中央区)	—	総括業務施設等	202	0	59 (2)	116	378	153
筑波研究所 (茨城県つくば市)	—	研究施設	1,337	1	1,458 (40)	116	2,913	30
合計			4,822	1,951	13,879 (683)	350	21,003	454

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
SFC CO., LTD.	(大韓民国 忠清北道)	機能性色素	有機EL材料・ 精密化学品 製造設備	1,536	441	78 (0.4)	1,626	3,682	91

(注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(注2) 貸与中の主な資産は、郡山工場の土地1億23百万円（10千㎡）であり、上記の各事業所に含んで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	84,137,261	84,137,261	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,064（注1）	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	1,064,000	—
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり418（注2）	—
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成27年3月31日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 418 資本組入額 209	—
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権者に相続が発生した場合には、当社所定の手続きによるものとする。 2. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 3. 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 4. 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）、新株予約権を行使できないものとする。 5. 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 6. その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。 	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注2) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

① 株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

② 払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注3) 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併が株主総会で承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成27年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月19日	10,050,000	84,137,261	3,115	11,196	3,115	7,093

(注) 東ソー(株)に対し第三者割当による新株式発行を行ったことにより、発行済株式総数が10,050,000株、資本金及び資本準備金が各々3,115百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	38	66	60	—	5,718	5,924	—
所有株式数 (単元)	—	24,220	2,311	25,871	5,038	—	25,959	83,399	738,261
所有株式数 の割合(%)	—	29.04	2.77	31.02	6.04	—	31.13	100.00	—

(注) 自己株式5,074,511株は、「個人その他」欄に5,074単元、及び「単元未満株式の状況」欄に511株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	16,828	20.00
保土谷化学工業(株) (自己株式)	東京都中央区八重洲2-4-1	5,074	6.03
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,987	3.55
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,274	2.70
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,645	1.96
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3-25	1,483	1.76
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,414	1.68
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	1,300	1.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,201	1.43
日本曹達(株)	東京都千代田区大手町2-2-1	1,163	1.38
計	—	35,371	42.04

(注) 平成27年5月11日付けで、当社の主要株主である東ソー株式会社から、同社保有の当社普通株式を対象に、市場等を通じて売却することを目的に有価証券処分信託を設定する旨の連絡を受けております。

(売却予定株式数：9,828,000株、信託期間：平成27年5月12日から平成28年3月4日)

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,074,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,325,000	78,325	—
単元未満株式	普通株式 738,261	—	—
発行済株式総数	84,137,261	—	—
総株主の議決権	—	78,325	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業㈱	東京都中央区八重洲 二丁目4番1号	5,074,000	—	5,074,000	6.03
計	—	5,074,000	—	5,074,000	6.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、
 当社の取締役、監査役、執行役員及び理事、並びに平成16年3月31日現在において、
 当社の取締役、監査役または執行役員の地位にあったものに対して、
 新株予約権を無償で発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において、
 特別決議されたものであります。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、または執行役員の地位にあったもの。 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	20,035	3,916
当期間における取得自己株式	2,270	460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
新株予約権行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による譲り渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,074,511	—	5,076,781	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲り渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず、内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

又、利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なう旨を、定款で定めております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、

1株当たり2円50銭（支払開始予定日平成27年6月26日）とさせていただきます。

なお、当期は、中間配当金として1株当たり2円を実施しておりますので、

1株当たりの年間配当額は、4円50銭となります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月31日 取締役会決議	158	2.0
平成27年5月11日 取締役会決議	197	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	396	388	285	248	222
最低（円）	195	201	134	161	177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高（円）	216	201	211	222	217	212
最低（円）	184	186	187	183	190	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 平成27年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員 の 状 況 は、以下 の と お り で あ り ま す。

男性 11名 女性 0名 （役員 の う ち 女 性 の 比 率 0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	喜多野 利和	昭和24年10月28日生	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年6月 同社執行役員秘書役兼人事部長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成15年3月 ㈱みずほコーポレート銀行 平成18年3月 常務取締役 平成19年5月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取 平成19年6月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役社長 当社取締役社長兼社長執行役員 (現在)	(注3)	74
取締役		蛭子井 敏	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役事業本部副本部長 平成14年6月 当社常務取締役事業本部長 平成17年4月 当社常務取締役樹脂材料・ 化学品事業部長 平成18年7月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役兼専務執行役員 (現在)	(注3)	72
取締役		湯 沢 和 好	昭和27年9月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年9月 当社横浜工場長 平成21年4月 当社執行役員内部監査部長 平成22年4月 当社執行役員郡山工場長 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注3)	31
取締役		阿 部 嘉 彦	昭和29年6月7日生	昭和53年4月 東洋曹達工業㈱ (現 東ソー㈱) 入社 平成13年11月 日本ポリウレタン工業㈱出向 平成19年6月 東ソー㈱理事 日本ポリウレタン工業㈱執行役員 平成20年6月 東ソー㈱ 取締役海外事業企画部 富山事務所担当 平成21年6月 同社取締役経営企画・連結経営部長 平成22年6月 同社取締役中国総代表 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注3)	14
取締役		堀 切 良 浩	昭和34年3月1日生	昭和56年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成19年4月 みずほ証券㈱ 金融・公共法人営業グループ 統括部長 平成20年8月 市光工業㈱執行役員経理本部長 平成23年4月 当社経理部長 平成24年4月 当社執行役員経理部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注3)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		江 守 新八郎	昭和28年2月2日生	昭和50年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成12年6月 同社秘書室長 平成15年6月 同社化学品事業部ソーダ営業部長 平成19年6月 同社理事/ プラス・テク(株)常務取締役 平成21年6月 同社理事/ プラス・テク(株)取締役社長 平成22年6月 東ソー(株) 取締役経営企画・連結経営部長 平成23年6月 同社常務取締役経営企画・ 連結経営部長 平成24年6月 同社代表取締役常務取締役 経営企画・連結経営部長 兼エンジニアリングセンター長 (現在) 当社取締役 (現在)	(注3)	3
取締役		加 藤 周 二	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 通商産業省 (現 経済産業省) 入省 平成7年6月 国土庁長官官房参事官 平成9年5月 通商産業省大臣官房付 平成9年12月 社団法人国際経済政策調査会 主任エコノミスト 平成11年5月 社団法人国際経済政策調査会理事 財団法人日本立地センター 特別客員研究員 平成13年12月 (株)ビックカメラ入社 (株)フューチャー・エコロジー 代表取締役社長 平成15年11月 (株)ビックカメラ取締役 平成22年2月 (株)ビックカメラ 取締役CSRO兼内部統制室長 平成25年6月 (株)小林洋行社外監査役 (現在) 当社取締役 (現在)	(注3)	4
常勤監査役		廣 田 秀 世	昭和28年3月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員経営企画部部長 平成18年7月 当社執行役員経営企画部長 平成21年4月 当社執行役員経理部長 平成21年6月 当社常務取締役経理部長 平成22年4月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成24年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注4)	42
常勤監査役		奥 平 卓 司	昭和33年2月4日生	昭和56年4月 農林中央金庫入庫 平成15年7月 同系統システム基盤対策部副部長 平成16年7月 同資金為替部副部長 平成18年7月 同農林部副部長兼事業再生部副部長 平成18年10月 同農林部副部長 平成20年8月 同農林水産金融部副部長 平成21年6月 同投資契約部長 平成24年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注4)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		櫻井 琢平	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成6年6月 同社労政部長 平成8年6月 同社財務部長 平成10年6月 同社理事秘書室長 平成12年6月 同社取締役人事部長 平成13年6月 同社取締役オレフィン事業部長 平成15年6月 東邦アセチレン(株) 代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役会長 平成23年6月 同社取締役相談役 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注4)	—
監査役		三柴 英嗣	昭和28年9月5日生	昭和51年4月 (株)日本興業銀行入行 平成15年9月 興銀リース(株)管理部法務室長 平成18年6月 当社コンプライアンス統括部長 平成20年6月 当社法務部長 平成23年4月 当社執行役員法務部長 平成26年6月 当社監査役(現在)	(注4)	19
計	—	—	—	—	—	314

(注1) 取締役加藤周二氏は、社外取締役であります。

また、同氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

(注2) 常勤監査役奥平卓司氏、監査役櫻井琢平氏は、社外監査役であります。

また、奥平卓司氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

(注3) 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注4) 常勤監査役廣田秀世氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

また、常勤監査役奥平卓司氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

また、監査役櫻井琢平氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

また、監査役三柴英嗣氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注5) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に供え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
須藤 秀人	昭和25年11月1日生	昭和49年4月 農林中央金庫入庫 平成12年4月 同国際審査部長 平成15年7月 同審査第二部長 平成17年6月 協同リース(株) (現JA三井リース(株)) 常務取締役 平成20年6月 協同オートリース(株) (現JA三井リースオート(株)) 代表取締役社長 平成23年6月 総合警備保障(株)監査役(現在)	—
山本 寿宣	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成18年6月 同社化学品事業部副事業部長兼企画管理室長 平成19年6月 同社化学品事業部長兼企画管理室長 平成21年6月 同社取締役塩ビ事業統括副担当 化学品事業部長兼企画管理室長 平成22年6月 同社取締役クロル・アルカリセクター副セクター長 兼化学品事業部長兼企画管理室長 平成23年6月 同社常務取締役クロル・アルカリセクター長 兼石油化学セクター長兼化学品事業部長 平成24年6月 同社常務取締役クロル・アルカリセクター長 平成25年6月 同社常務取締役クロル・アルカリセクター長 兼中国総代表兼購買・物流部長(現在)	—

(注) 補欠監査役の選任の効力は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制を導入しております。

平成27年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
社長執行役員	喜多野 利 和	全般
専務執行役員	蛭子井 敏	研究開発部、新規テーマ探索プロジェクト 事業推進部、有機EL事業部、イメージング材料事業部、 色素材料事業部、機能化学品事業部、パーオキサイド事業部、 アグロ事業推進部、大阪支店、関係会社の営業 総轄
常務執行役員	湯 沢 和 好	内部監査部、秘書室、人事・総務部、購買部、 生産・技術管理部、環境・安全・品質保証部、 郡山工場、横浜工場、南陽工場 総轄
常務執行役員	阿 部 嘉 彦	内部統制部、法務部、IT統括部 総轄
常務執行役員	堀 切 良 浩	経営企画部、経理部、百周年記念行事準備プロジェクト、 関係会社の管理（他部門の分掌業務を除く） 総轄
常務執行役員	砂 田 栄 一	法務部長、内部統制部長代理
執行役員	笠 原 郁	研究開発部、新規テーマ探索プロジェクト、購買部 副総轄
執行役員	松 野 眞 一	秘書室、人事・総務部、生産・技術管理部、 環境・安全・品質保証部、 郡山工場、横浜工場、南陽工場 副総轄
執行役員	西 川 範 夫	保土谷バンデックス建材(株) 取締役社長
執行役員	富 山 裕 光	保土谷UPL(株) 取締役社長
執行役員	佐々木 利 徳	南陽工場長
執行役員	増 子 俊 満	人事・総務部長
執行役員	松 本 祐 人	事業推進部長 有機EL事業部、イメージング材料事業部、色素材料事業部、 機能化学品事業部、パーオキサイド事業部、アグロ事業推進部、 大阪支店、関係会社の営業 副総轄
執行役員	倉 重 浩 一	HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 取締役社長

- (2) 平成27年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、
「定款一部変更の件」「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」
「監査等委員である取締役5名選任の件」および「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を
提案しております。当該議案が承認可決されますと、当社は、監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ
移行いたします。移行後の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。
なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて
記載しております。
男性 11名 女性 0名 （役員のうち女性の比率 0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	喜多野 利和	昭和24年10月28日生	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年6月 同社執行役員秘書役兼人事部長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成15年3月 ㈱みずほコーポレート銀行 常務取締役 平成18年3月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社取締役社長 平成22年6月 当社取締役社長兼社長執行役員 (現在)	(注5)	74
取締役		砂田 栄一	昭和26年6月24日生	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年6月 当社法務・知的財産部長 平成16年4月 当社コンプライアンス統括部長 平成17年6月 当社執行役員コンプライアンス統括 部長 平成18年7月 当社執行役員業務改革推進部長 平成20年6月 当社執行役員内部統制部長兼 IT統括部長 平成23年4月 当社常務執行役員内部統制部長 平成26年6月 当社常務執行役員法務部長 (現在) 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 (予定)	(注5)	24
取締役		笠原 郁	昭和31年7月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 当社研究企画管理部長 平成22年4月 当社執行役員研究開発部長 平成27年4月 当社執行役員 (現在) 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 (予定)	(注3)	16
取締役		堀切 良浩	昭和34年3月1日生	昭和56年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成19年4月 みずほ証券㈱ 金融・公共法人営業グループ 統括部長 平成20年8月 市光工業㈱執行役員経理本部長 平成23年4月 当社経理部長 平成24年4月 当社執行役員経理部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注5)	33
取締役		松野 眞一	昭和34年3月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年6月 当社購買部長 平成21年4月 当社経営企画部長 平成23年4月 当社執行役員経営企画部長 平成24年4月 当社執行役員郡山工場長 平成27年4月 当社執行役員 (現在) 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 (予定)	(注5)	21
取締役		松本 祐人	昭和35年11月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社電子・色素材料事業部長 平成24年4月 当社イメージング材料事業部長 平成25年4月 当社事業推進部長 平成26年4月 当社執行役員事業推進部長 (現在) 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 (予定)	(注5)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		蛭子井 敏	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役事業本部副本部長 平成14年6月 当社常務取締役事業本部部長兼 樹脂材料事業部長兼化学品事業部長 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役兼専務執行役員(現在) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) (予定)	(注6)	72
取締役 (監査等委員)		佐藤 正昭	昭和25年2月9日生	昭和51年4月 自治省(現 総務省)入省 平成3年4月 同省自治大学校研究部長 平成4年6月 同省自治大学校教務部長 平成7年4月 広島市企画調整局長 平成8年4月 同市財政局長 平成11年7月 地方職員共済組合事務局長 平成16年3月 総務省大臣官房付 平成16年4月 財団法人消防試験研究センター常務 理事 平成21年7月 みずほ信託銀行(株)顧問 平成23年6月 中部国際空港(株)常勤監査役(現在) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(予定)	(注6)	—
取締役 (監査等委員)		加藤 周二	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成7年6月 国土庁長官官房参事官 平成9年5月 通商産業省大臣官房付 平成9年12月 社団法人国際経済政策調査会 主任エコノミスト 平成11年5月 社団法人国際経済政策調査会理事 財団法人日本立地センター 特別客室研究員 平成13年12月 (株)ビックカメラ入社 (株)フューチャー・エコロジー 代表取締役社長 平成15年11月 (株)ビックカメラ取締役 平成22年2月 (株)ビックカメラ取締役CSR0兼 内部統制室長 平成25年6月 (株)小林洋行社外監査役(現在) 平成25年6月 当社取締役(現在) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(予定)	(注6)	4
取締役 (監査等委員)		三柴 英嗣	昭和28年9月5日生	昭和51年4月 (株)日本興業銀行入行 平成15年9月 興銀リース(株)管理部法務室長 平成18年6月 当社コンプライアンス統括部長 平成20年6月 当社法務部長 平成23年4月 当社執行役員法務部長 平成26年6月 当社監査役(現在) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(予定)	(注6)	19
取締役 (監査等委員)		山本 伸浩	昭和31年2月22日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成19年6月 同事務企画部長 平成21年6月 系統債権管理回収機構(株) 取締役企画管理部長 平成22年10月 同社取締役業務部長 平成24年6月 同社常務取締役(現在) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(予定)	(注6)	—
計	—	—	—	—	—	278

(注1) 佐藤正昭氏は、社外取締役候補者であります。

同氏を社外取締役候補者とした理由は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年にわたり幅広い業務経験を培われ、その経験と知見を当社の業務に活かしていただけるものと判断し、候補者といたしました。なお、同氏が監査等委員である取締役に選任された場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員とする予定であります。

- (注2) 加藤周二氏は、社外取締役候補者であります。
同氏を社外取締役候補者とした理由は、これまでの経営者としての幅広い知識・経験を有しておりますことから、当社の社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断し、選任をお願いするものであります。
同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって2年となります。
なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が監査等委員である取締役に選任された場合、引き続き独立役員とする予定であります。
- (注3) 山本伸浩氏は、社外取締役候補者であります。
同氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたり幅広い業務経験を培われ、その経験と知見を当社の業務に活かしていただけるものと判断し、候補者といたしました。
なお、同氏が監査等委員である取締役に選任された場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員とする予定であります。
- (注4) 監査等委員である各取締役が選任された場合には、当社は、各氏との間で、「責任限定契約」を締結する予定であります。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。
- (注5) 取締役（監査等委員を除く）の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注6) 取締役（監査等委員）の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注7) 当社は、法令に定める、監査等委員である社外取締役の員数を欠くことになる場合に供え、補欠の監査等委員である社外取締役1名を選任しております。
補欠の監査等委員である社外取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡辺 郁洋	昭和30年6月8日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成19年6月 同管財部長 平成21年6月 スターゼン株式会社内部監査部長 平成25年4月 同社執行役員法務部長 平成26年10月 株式会社農林中金総合研究所顧問（現在）	—

- (注) 補欠の監査等委員である社外取締役の選任の効力は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

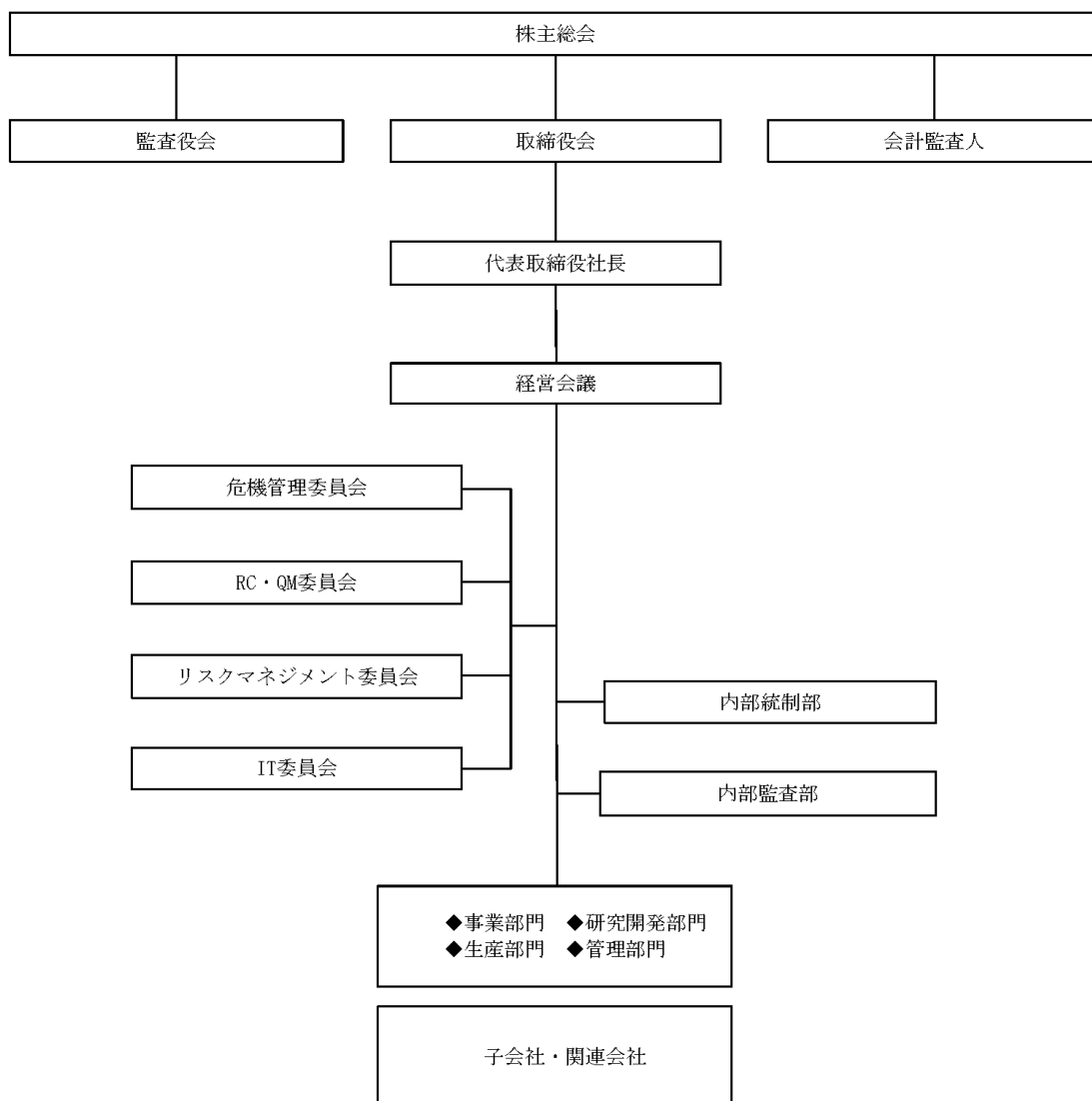
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、且つ効率性を高めることが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

2) コーポレート・ガバナンス体制（平成27年6月24日現在）の概要

① 当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



イ 当社のコーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由

当社は、経営効率の維持・向上と経営の健全性・透明性を高めるため、当社事業に精通した取締役と社外取締役で取締役会を構成しております。

加えて、執行役員制度を導入しており、機能の特化、意思決定の迅速化、監督・監視機能の強化を図っております。

また、当社は、監査役会設置会社であります。

社外取締役及び社外監査役は、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して、独立的・中立的視点から意見・助言を行っております。

さらに各監査役は、会計監査人や内部監査部と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。

(取締役・監査役・取締役会・監査役会・経営会議)

- ・取締役会は、社外取締役1名を含む8名の取締役によって構成されています。
当連結会計年度は取締役会を14回開催し、当社グループの重要な経営案件の決定及び監督を行っております。また、経営の意思決定プロセスを簡素化し効率化を図るため、経営会議を原則として毎週1回開催しております。
- ・当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成され、当連結会計年度は、監査役会を11回開催しております。
各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求めています。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類、連結計算書類及び附属明細書につき検討を加えています。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めています。
また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。
- ・当社は、取締役会において候補者を決議し、株主総会の決議をもって選任されます。
なお、取締役の任期は1年としております。

(執行役員)

当社の執行役員制度は、

- i) 経営の効率化
- ii) その効果としての意思決定の迅速化
- iii) 機能の特化
- iv) 監督・監視機能の強化
- v) 経営の強化

を狙いとして導入したものであります。

取締役会では、その狙いに合致した執行役員を選任し、主たる部門の執行にあたらせております。

(会計監査人)

当社は太陽有限責任監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人より会計監査だけでなく、内部統制監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。

当社の会計監査業務を執行した会計監査人の状況

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 竹原 玄

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他が6名であります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社が、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）に関して、会社法及び金融商品取引法に基づき、取締役会で決議した事項は、次のとおりであります。

(取締役・監査役・執行役員・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

「HCC企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」をはじめとするコンプライアンス体制に関わる規程を取締役・監査役・執行役員・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。

取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務の執行状況を相互に監視、監督します。

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、企業価値を高めるため、社外取締役を選任します。

内部統制部は、「会社法」上及び「金融商品取引法」上の内部統制構築を推進するとともに

コンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に当社グループの

役員及び従業員教育などを行う。又、同部は、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として「内部通報規程」に基づき「内部通報制度」を設置・運営します。

内部監査部は、コンプライアンスの状況を監査し、その活動は定期的に取り締り及び監査役会に報告されるものとします。

(取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制)

「情報管理規程」などに従い、取締役の職務執行に関する情報を文書又は電磁的媒体(以下、「情報等」という)に記録し、保存します。

取締役及び監査役は、「情報管理規程」などにより、常時、これらの情報等を閲覧できるものとしています。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

当社に損害を与える違法行為、品質、天災その他のリスクについては、当社及び当社グループ全体に関する「リスクマネジメント委員会運営規程」及び「危機管理規程」に基づき、リスク管理及びコンプライアンスを行うこととします。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社は執行役員制度を導入し、取締役の職務の執行が効率的に行われるようにした上で、取締役会は中期経営計画を策定し、執行役員はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、月次損益会議などにおいて定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ、改善を促しております。

(当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社は、グループ一体運営の確保によりグループ全体での企業価値向上を図ることを目的とする「関係会社管理規程」を制定するとともに、定期的にグループ会議を開催し、グループ経営を円滑に遂行し、合わせてコンプライアンスについては、内部統制部において管理運営する体制を採ります。

(監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項、及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項)

監査役は、内部監査部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役、内部監査部長等の指揮命令を受けないものとします。

(取締役・執行役員・従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への

報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

取締役・執行役員・従業員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備します。

報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法とします。

(ITの活用)

ERPシステム導入により、ITに関するセキュリティの確保、ファイル管理の明確化(証跡管理)などを行うことによって、内部統制に資するものとします。

ハ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(反社会的勢力排除に向けた基本的考え方)

当社は、「HCC企業行動指針」において、法令、社内規程、及び社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、ステークホルダー(利害関係者)と公正・公明な関係を維持し、公正な取引を行うことを掲げている。その上で、社会規範に適合した行動をとることが、当社の健全な発展のために不可欠との認識で「コンプライアンス行動方針」を策定し、反社会的勢力・団体に対して断固たる行動をとることとし、一切の関係を遮断することを掲げております。

(反社会的勢力排除に向けた整備状況)

当社は反社会的勢力との関係を遮断する目的で「反社会的勢力対応要領」を策定し、担当統括部署を人事・総務担当部署に一元化しています。

又、平素から警察、弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、各事業所及び関係会社へ情報を周知することにより、体制の整備を図っています。

② 内部監査および監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

内部監査部は、業務の適正を確保するため、「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」これらを目的とした内部監査を実施しております。

ロ 監査役と会計監査人との連携状況

監査役は、会計監査人と会計監査上必要な情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、会計監査人と定期的な会合を持つとともに、必要に応じ随時所要の連絡を行っております。

ハ 監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、内部監査部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役、内部監査部長などの指揮命令を受けないものとします（内部統制基本方針に記載）。

ニ 監査役と内部統制部門との関係

監査役会と内部統制部門総轄執行役員との定例会議等により、監査役会と内部統制部門の情報の共有化に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性について

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について、特段の定めはありませんが、当社においては、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役及び社外監査役2名は、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して、独立的・中立的立場から意見・助言を行っております

(社外取締役)

社外取締役の加藤周二氏は、(株)小林洋行の社外監査役であります。同社と当社との間には、取引関係はありません。

(社外監査役)

社外監査役のうち、常勤監査役奥平卓司氏は、当社の取引先である金融機関出身者であります。既に退職しており、当該金融機関の影響を受ける立場にありません。また、監査役櫻井琢平氏は、当社の大株主の出身者であります。退任後10年以上経過しており、当該大株主の影響を受ける立場にありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

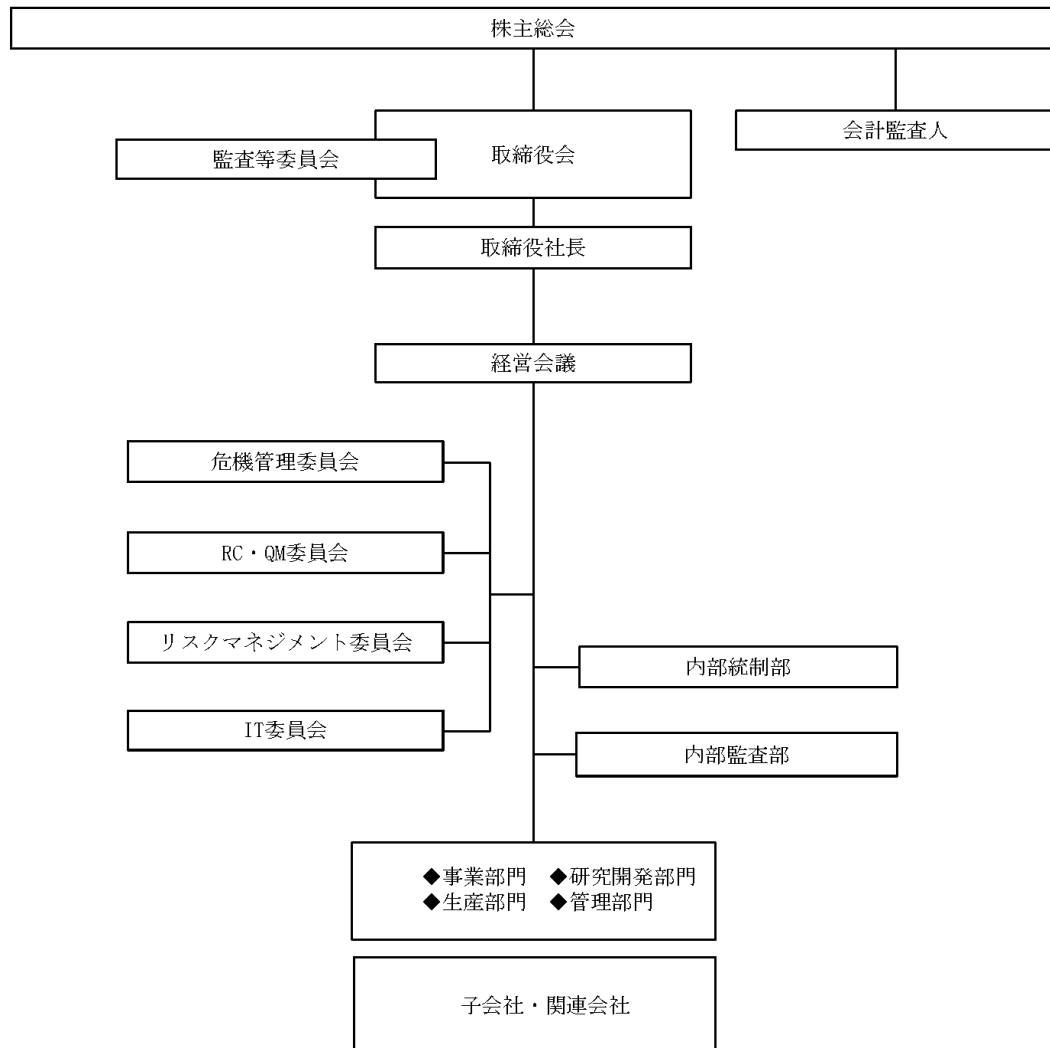
社外取締役と当社定款第27条により、又、社外監査役と当社定款第35条により、責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

3) 監査等委員会設置会社への移行後の体制

平成27年6月25日開催の第157期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の一部変更が承認されることにより、当社は同日付けをもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたします。

① 平成27年6月25日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりです。



イ 当社のコーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由

当社は、従来から、経営の健全性・適法性を確保し、且つ効率性を高めることが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ってまいりました。

今般、当社の取締役会の監督機能を一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し、迅速な意思決定を行うため、監査等委員会設置会社に移行することとしたものです。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。

(監査等委員でない取締役・監査等委員である取締役・取締役会・監査等委員会・経営会議)

- ・取締役会は、監査等委員でない取締役6名、監査等委員である取締役5名(内、社外取締役3名)によって構成します。
- ・取締役会は、モニタリング強化の観点から、当社グループの経営の基本方針の決定など重要な経営案件の決定及び監督を行い、重要な業務執行の決定については、定款に定めを設けたうえで、取締役会の決議によって、取締役社長に委任します。
- ・上記、取締役会の決議によって、重要な業務執行の決定の委任を受けた取締役社長は、その業務執行につき、経営会議への諮問等に基づき決定すると共に、随時、経緯・結果等を、取締役会・監査等委員会に報告します。なお、経営会議は、原則として毎週1回開催します。
- ・取締役会は、内部統制の整備について決定します。
(「ロ 内部統制システムの整備の状況」とおおり)
- ・監査等委員である社外取締役3名は、東京証券取引所が定める独立性基準を満たしております。また、幅広い見識や豊富な経験を活かし、取締役の業務執行の監督を行います。
- ・監査等委員会には、取締役の業務執行の監督の強化に資するよう、社外取締役ではない常勤監査等委員を2名選任します。また、監査等委員会は、会計監査人と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行ってまいります。
- ・当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めています。なお、当社における監査等委員でない取締役の選任基準は、経営者として相応しい人格、豊かな経験と素養を有することなどです。
- ・取締役の選任は、監査等委員でない取締役と、監査等委員である取締役とを区別して、株主総会において選任されます。なお、監査等委員でない取締役の任期は、1年、監査等委員である取締役の任期は、2年とします。
- ・監査等委員と当社定款第30条により、責任限定契約を締結します。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とします。

(執行役員)

当社の執行役員制度は、

- i) 経営の効率化
- ii) その効果としての意思決定の迅速化
- iii) 機能の特化
- iv) 監督・監視機能の強化
- v) 経営の強化

を狙いとして導入したものです。

取締役社長は、その狙いに合致した執行役員を選任し、主たる部門の執行にあたらせています。

(会計監査人)

当社は、太陽有限責任監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人より会計監査だけでなく、内部統制監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ています。

当社の会計監査業務を執行した会計監査人の状況

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 竹原 玄

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他が6名です。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「会社法」および「金融商品取引法」に基づき、当社の業務ならびに当社およびその子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するための体制、監査等委員会の職務の執行のため必要な事項（以下、「内部統制」という。）を整備します。監査等委員会については、

「監査等委員会規程」および「監査等委員会の職務の執行の補助に関する規程」を定めます。（取締役・執行役員・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）

- ・当社グループは、「HCC企業行動指針」、「コンプライアンス行動方針」をはじめとするコンプライアンス体制に関わる規程を定め、取締役、執行役員および従業員（以下、「取締役等」という。）は、これらの規程を遵守し、法令、定款および社会規範に則って行動します。
- ・当社は、コーポレートガバナンスの実効性を確保し、企業価値を高めるため、「監査等委員会設置会社」に移行し、社外取締役の活用等により取締役会の監督機能を強化します。監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査等を行います。また、取締役は、取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務の執行状況を相互に監視、監督します。
- ・内部統制部は、「会社法」および「金融商品取引法」上の内部統制システム構築を推進するとともに、コンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に当社グループの取締役等に対する教育を行います。また、同部は、法令上疑義のある行為等について、取締役等が直接情報提供を行う手段として「内部通報規程」に基づき「内部通報制度」を設置・運営します。

（取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制）

- ・当社グループは、「情報管理規程」等に従い、取締役の職務執行に関する情報を記録し、保存します。取締役は、「情報管理規程」等により、常時、これらの情報を閲覧できます。

（損失の危険の管理に関する規程その他の体制）

- ・当社グループは、当社グループに損害を与える違法行為、品質、天災その他のリスクについて、「リスクマネジメント委員会運営規程」に基づきリスク管理を行うとともに、「危機管理規程」に基づき損害を最小化します。

（監査等委員でない取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制）

- ・当社は、監査等委員でない取締役の職務の執行が効率的に行われるようにするため、執行役員制度を導入しており、「執行役員規程」に基づき、業務を執行します。
- ・執行役員は、取締役会が決議した中期経営計画を達成するため、会社の重要な決裁事項の基準と手続きに基づき、効率的な達成の方法を定め、月次の損益に関する会議等において定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ、改善を促します。

（当社グループにおける業務の適正を確保するための体制）

- ・当社グループは、グループ一体運営を確保しつつ、グループ全体での企業価値向上を図るため、「関係会社管理規程」および「規程管理規程」に基づき、定期的にグループ会議を開催し、グループ経営を円滑に遂行します。
- ・当社グループにおける損失の危険の管理およびコンプライアンスについては、経営企画部および内部統制部で管理運営する体制を採ります。

（監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関する事項および

当該従業員に対する指示の実効性に関する事項）

- ・監査等委員会に置かれた事務局（秘書室、内部統制部および内部監査部から構成）は、監査等委員会からの協力要請に従い、その職務を補助します。
- ・内部監査部および内部統制部は、その実施する内部監査および内部統制監査に関する年度計画について、事前に監査等委員会に説明し、監査等委員会から、その修正等を求められた場合は、対応します。
- ・内部監査部および内部統制部は、内部監査および内部統制監査の実施状況について、監査等委員会に適宜報告を行い、監査等委員会が、必要があると認める場合は、追加実施等を行います。

(監査等委員会の職務を補助すべき従業員の他の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査等委員会の事務局に所属する従業員の採用・異動については、あらかじめ監査等委員会の同意を要します。

(当社グループの取締役等(監査等委員である取締役を除く)が監査等委員会に報告をするための体制ならびに監査等委員会へ情報提供をした取締役等(監査等委員である取締役を除く)に不利益な取扱いをしないようにするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制)

- ・当社グループの取締役等(監査等委員である取締役を除く)は、監査等委員会から報告を求められた場合は、速やかに応じます。
- ・当社グループの取締役等(監査等委員である取締役を除く)は、当社グループの業務に重大な影響を及ぼすおそれのある事項を発見したときは、その内容について直ちに監査等委員会に報告します。
- ・当社グループは、監査等委員会に対して報告をした取締役等について、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行いません。

(その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・当社は、監査等委員が、その職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る)について当社に対し請求を行った場合、当該請求に関する費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを拒むことができません。

(ITの活用)

- ・当社グループは、内部統制を達成するため、ERPシステム導入により、ITセキュリティの確保、ファイル管理の明確化(証跡管理)等を行います。

ハ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(反社会的勢力排除に向けた基本的考え方)

当社は、「HCC企業行動指針」において、法令、社内規程、及び社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、ステークホルダー(利害関係者)と公正・公明な関係を維持し、公正な取引を行うことを掲げている。その上で、社会規範に適合した行動をとることが、当社の健全な発展のために不可欠との認識で「コンプライアンス行動方針」を策定し、反社会的勢力・団体に対して断固たる行動をとることとし、一切の関係を遮断することを掲げてます。

(反社会的勢力排除に向けた整備状況)

当社は反社会的勢力との関係を遮断する目的で「反社会的勢力対応要領」を策定し、担当統括部署を人事・総務担当部署に一元化します。

又、平素から警察、弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、各事業所及び関係会社へ情報を周知することにより、体制の整備を図ります。

ニ 社外取締役

社外取締役の佐藤正昭氏は、中部国際空港㈱の常勤監査役であります、同社と当社との間には、取引関係はありません。

社外取締役の加藤周二氏は、㈱小林洋行の社外監査役であります、同社と当社との間には、取引関係はありません。

社外取締役の山本伸浩氏は、系統債権管理回収機構㈱の常務取締役であります、同社と当社との間には、取引関係はありません。また、同氏は、当社の取引先である金融機関出身者であります、既に退職しており、当該金融機関の影響を受ける立場にありません。

なお、社外取締役3名と当社との間には取引関係はありません。

4) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、
 経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、
 会社法第165条第2項の規定に基づき、
 取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で
 定めております。

ロ 剰余金の配当等

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、
 剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、
 取締役会決議による旨を定款で定めております。

5) 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、
 議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上をもつ株主が出席し、
 その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。
 これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、
 特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

6) 役員報酬等

当社の役員報酬は、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で決定しています。

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	150	150	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	—	—	—	3
社外役員	22	22	—	—	—	3
合計	190	190	—	—	—	14

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において、
 年額300百万円以内と決議いただいております。

(注3) 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において、
 年額70百万円以内と決議いただいております。

(注4) 取締役の員数は、平成27年3月31日現在の8名に加え、
 平成26年6月26日開催の第156期定時株主総会において退任した取締役1名を加えております。

(注5) 監査役の員数は、平成27年3月31日現在の4名に加え、
 平成26年6月26日開催の第156期定時株主総会において辞任した監査役1名を加えております。

ロ 役員報酬等の決定方針

役員の報酬額は、当社の業績および役員報酬の世間水準、執行役員・従業員給与との整合性等を
 考慮し、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で決定しています。

報酬額は、役位別に定められた「基本報酬」と、前年度業績に対する評価を基準とする
 「業績報酬」で構成され、年度毎に変動するものとなっております。

7) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
43銘柄 3,847,274千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、
貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイカ工業(株)	201,000	462,099	原材料の購入、製品の販売等に係る、 取引の円滑化を図るため
日本曹達(株)	500,000	280,500	原材料の購入、製品の販売等に係る、 取引の円滑化を図るため
日産化学工業(株)	134,900	208,960	原材料の購入、製品の販売等に係る、 取引の円滑化を図るため
(株)東邦銀行	568,740	191,096	財務等に係る、 取引の円滑化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	200,000	186,000	財務等に係る、 取引の円滑化を図るため
日本化薬(株)	148,975	173,257	原材料の購入、製品の販売等に係る、 取引の円滑化を図るため
セントラル硝子(株)	447,000	149,745	原材料の購入、製品の販売等に係る、 取引の円滑化を図るため
(株)クレハ	302,000	147,376	原材料の購入、製品の販売等に係る、 取引の円滑化を図るため
三菱鉛筆(株)	44,000	130,196	原材料の購入、製品の販売等に係る、 取引の円滑化を図るため
イハラケミカル工業(株)	132,271	110,181	原材料の購入、製品の販売等に係る、 取引の円滑化を図るため
三菱瓦斯化学(株)	164,000	95,448	原材料の購入、製品の販売等に係る、 取引の円滑化を図るため
大王製紙(株)	72,219	89,479	原材料の購入、製品の販売等に係る、 取引の円滑化を図るため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	31,500	74,466	保険等に係る、 取引の円滑化を図るため
(株)横浜銀行	139,126	71,649	財務等に係る、 取引の円滑化を図るため
(株)常陽銀行	130,000	66,950	財務等に係る、 取引の円滑化を図るため
日本製紙(株)	33,728	65,600	原材料の購入、製品の販売等に係る、 取引の円滑化を図るため
日本ピグメント(株)	202,000	49,692	原材料の購入、製品の販売等に係る、 取引の円滑化を図るため
(株)池田泉州ホールディングス	70,300	33,111	財務等に係る、 取引の円滑化を図るため
長瀬産業(株)	24,684	31,472	原材料の購入、製品の販売等に係る、 取引の円滑化を図るため
中越パルプ工業(株)	146,224	31,145	原材料の購入、製品の販売等に係る、 取引の円滑化を図るため
(株)南都銀行	76,557	29,780	財務等に係る、 取引の円滑化を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱巴川製紙所	100,000	19,800	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	29,900	16,953	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
㈱みずほフィナンシャルグループ	47,587	9,707	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
三井化学㈱	16,500	4,174	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
レンゴー㈱	6,063	3,358	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日東紡㈱	3,406	1,641	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
東海染工㈱	13,409	1,568	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
カーリットホールディングス㈱	100	47	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイカ工業㈱	201,000	562,800	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日本曹達㈱	500,000	349,000	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日産化学工業㈱	134,900	335,766	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
㈱東邦銀行	568,740	280,957	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
㈱山口フィナンシャルグループ	200,000	276,600	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
セントラル硝子㈱	447,000	253,449	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
イハラケミカル工業㈱	132,271	232,929	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日本化薬㈱	148,975	224,505	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
三菱鉛筆㈱	44,000	196,020	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
㈱クレハ	302,000	155,832	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス㈱	31,500	106,155	保険等に係る、取引の円滑化を図るため
㈱横浜銀行	139,126	97,944	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
三菱瓦斯化学㈱	164,000	97,088	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
㈱常陽銀行	130,000	80,340	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
大王製紙㈱	72,219	74,385	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本製紙(株)	33,728	60,912	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日本ピグメント(株)	202,000	49,692	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)池田泉州ホールディングス	70,300	40,141	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
長瀬産業(株)	24,684	38,827	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
中越パルプ工業(株)	146,224	34,947	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)南都銀行	76,557	31,924	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)巴川製紙所	100,000	24,500	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	29,900	22,236	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	47,587	10,045	財務等に係る、取引の円滑化を図るため
三井化学(株)	16,500	6,369	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
レンゴー(株)	6,063	3,086	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
東海染工(株)	13,409	1,702	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
日東紡(株)	3,406	1,590	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため
カーリットホールディングス(株)	100	63	原材料の購入、製品の販売等に係る、取引の円滑化を図るため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	38	—	36	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38	—	36	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査の日数や工数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表については、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備し、会計基準の変更等についての正確な情報を入手するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や他の外部団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326	7,123
受取手形及び売掛金	11,625	11,863
商品及び製品	2,882	3,212
仕掛品	281	292
原材料及び貯蔵品	1,095	893
繰延税金資産	89	100
その他	543	483
貸倒引当金	△29	△20
流動資産合計	20,815	23,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,357	18,606
減価償却累計額	△11,464	△12,011
建物及び構築物（純額）	6,893	6,594
機械装置及び運搬具	25,167	25,620
減価償却累計額	△22,390	△23,207
機械装置及び運搬具（純額）	2,776	2,412
工具、器具及び備品	3,216	3,135
減価償却累計額	△2,422	△2,499
工具、器具及び備品（純額）	793	635
土地	※5 11,245	※5 11,249
リース資産	200	212
減価償却累計額	△84	△115
リース資産（純額）	115	97
建設仮勘定	1,454	1,636
有形固定資産合計	※2 23,279	※2 22,625
無形固定資産		
のれん	1,006	568
その他	521	406
無形固定資産合計	1,528	974
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 4,892	※1、※2 6,321
長期貸付金	52	17
繰延税金資産	14	147
退職給付に係る資産	—	79
その他	562	612
貸倒引当金	△218	△243
投資その他の資産合計	5,303	6,934
固定資産合計	30,110	30,534
資産合計	50,926	54,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,626	※2 4,887
短期借入金	4,735	4,685
1年内返済予定の長期借入金	1,471	1,449
リース債務	30	32
未払法人税等	121	171
未払消費税等	133	167
繰延税金負債	17	10
賞与引当金	356	370
その他の引当金	3	2
その他	928	840
流動負債合計	12,423	12,618
固定負債		
長期借入金	5,727	6,228
リース債務	90	69
繰延税金負債	1,316	1,638
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,428	※5 1,297
退職給付に係る負債	233	—
環境対策引当金	112	112
資産除去債務	54	60
その他	386	350
固定負債合計	9,351	9,757
負債合計	21,774	22,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	3,770	4,084
自己株式	△1,695	△1,699
株主資本合計	22,861	23,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	1,614
土地再評価差額金	※5 2,583	※5 2,714
為替換算調整勘定	989	1,567
退職給付に係る調整累計額	△0	501
その他の包括利益累計額合計	4,093	6,397
新株予約権	51	—
少数株主持分	2,144	2,537
純資産合計	29,151	32,107
負債純資産合計	50,926	54,483

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,687	34,688
売上原価	※1 25,094	※1 24,184
売上総利益	10,593	10,503
販売費及び一般管理費		
発送費	1,564	1,528
役員報酬	410	374
人件費	2,148	1,977
賞与引当金繰入額	156	164
退職給付費用	155	108
旅費及び交通費	219	177
賃借料	414	416
減価償却費	211	209
研究開発費	※2 3,209	※2 2,934
のれん償却額	574	521
その他	1,496	1,293
販売費及び一般管理費合計	10,559	9,707
営業利益	34	796
営業外収益		
受取利息	32	33
受取配当金	98	88
固定資産賃貸料	67	66
為替差益	64	221
助成金収入	—	48
雑収入	75	80
営業外収益合計	338	539
営業外費用		
支払利息	166	145
退職給付費用	306	307
雑損失	210	152
営業外費用合計	683	605
経常利益又は経常損失(△)	△310	730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 16	※3 12
投資有価証券売却益	12	87
事業譲渡益	39	—
新株予約権戻入益	40	—
補助金収入	21	20
受取補償金	181	5
その他	8	—
特別利益合計	321	126
特別損失		
固定資産除却損	※4 48	※4 2
減損損失	※5 506	—
たな卸資産評価損	108	—
その他	15	—
特別損失合計	679	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△668	854
法人税、住民税及び事業税	299	272
法人税等還付税額	△13	△9
法人税等調整額	△8	△242
法人税等合計	277	21
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△945	833
少数株主利益	325	209
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,271	623

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△945	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	1,093
繰延ヘッジ損益	10	—
土地再評価差額金	—	130
為替換算調整勘定	804	801
退職給付に係る調整額	—	501
その他の包括利益合計	※1,※2 1,221	※1,※2 2,527
包括利益	275	3,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△180	2,927
少数株主に係る包括利益	456	433

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,590	5,358	△1,691	24,453
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,196	9,590	5,358	△1,691	24,453
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
当期純損失（△）			△1,271		△1,271
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△1,588	△3	△1,591
当期末残高	11,196	9,589	3,770	△1,695	22,861

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	113	△10	2,583	315	－	3,002	72	1,707	29,236
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	113	△10	2,583	315	－	3,002	72	1,707	29,236
当期変動額									
剰余金の配当									△316
当期純損失（△）									△1,271
自己株式の取得									△4
自己株式の処分									0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	10	－	673	△0	1,091	△20	436	1,507
当期変動額合計	407	10	－	673	△0	1,091	△20	436	△84
当期末残高	520	－	2,583	989	△0	4,093	51	2,144	29,151

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,589	3,770	△1,695	22,861
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,196	9,589	3,776	△1,695	22,867
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
当期純利益			623		623
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	307	△3	303
当期末残高	11,196	9,589	4,084	△1,699	23,171

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	520	—	2,583	989	△0	4,093	51	2,144	29,151
会計方針の変更による累積的影響額									6
会計方針の変更を反映した当期首残高	520	—	2,583	989	△0	4,093	51	2,144	29,157
当期変動額									
剰余金の配当									△316
当期純利益									623
自己株式の取得									△3
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,093	—	130	577	501	2,303	△51	393	2,645
当期変動額合計	1,093	—	130	577	501	2,303	△51	393	2,949
当期末残高	1,614	—	2,714	1,567	501	6,397	—	2,537	32,107

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△668	854
減価償却費	1,661	1,597
減損損失	506	—
のれん償却額	574	521
引当金の増減額(△は減少)	31	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	233	249
受取利息及び受取配当金	△131	△122
支払利息	166	145
為替差損益(△は益)	△24	△68
有形固定資産売却損益(△は益)	△15	△12
有形固定資産除却損	18	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△87
受取補償金	△181	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△146	△135
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,240	△58
仕入債務の増減額(△は減少)	29	140
その他の資産・負債の増減額	△82	△208
未払消費税等の増減額(△は減少)	59	46
その他	△32	△14
小計	3,225	2,865
利息及び配当金の受取額	131	124
利息の支払額	△170	△145
補償金の受取額	181	5
損害賠償金の支払額	△10	—
法人税等の支払額	△563	△273
法人税等の還付額	65	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,861	2,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△499
定期預金の払戻による収入	66	195
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,737	△333
有形及び無形固定資産の売却による収入	42	28
投資有価証券の取得による支出	△924	△1
投資有価証券の売却による収入	22	216
関係会社株式の取得による支出	△71	△97
貸付けによる支出	△34	△5
貸付金の回収による収入	33	40
差入保証金の差入による支出	△64	△78
差入保証金の回収による収入	68	47
事業譲渡による収入	39	—
その他	△135	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,800	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△295	△50
長期借入れによる収入	2,430	1,950
長期借入金の返済による支出	△2,237	△1,471
配当金の支払額	△304	△314
少数株主からの払込みによる収入	20	—
少数株主への配当金の支払額	△5	△40
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
リース債務の返済による支出	△29	△32
その他	—	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423	△35
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,131	2,464
現金及び現金同等物の期首残高	5,321	4,190
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,190	※1 6,654

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は10社であります。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度より、保土谷（上海）貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ジャスパー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等

(株)ジャスパー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち保土谷（上海）貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、

連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

総平均法（一部の連結子会社は移動平均法又は個別法）による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。
 - ハ 完成工事補償引当金
一部の連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、将来の補償見込額を計上しております。
 - ニ 環境対策引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用等の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異（62億15百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建売掛金、外貨建買掛金
金利スワップ	借入金の利息
 - ハ ヘッジ方針
為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ニ ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。
なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、一時償却しております。

- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を給付支払の見積り時期及び金額を反映した単一の加重平均割引率を用いるよう変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.08円、0.05円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「完成工事補償引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の引当金」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「完成工事補償引当金」に表示していた0百万円は、「その他の引当金」3百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	147百万円	541百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
土地	2,535百万円	(2,535百万円)	2,535百万円	(2,535百万円)
建物及び構築物	890	(890)	817	(817)
機械装置及び運搬具	1,348	(1,348)	1,192	(1,192)
投資有価証券	155	(-)	226	(-)
計	4,929	(4,774)	4,772	(4,545)

(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。

なお、工場財団抵当に供している資産には、銀行取引に関わる根抵当が設定されておりますが、担保にかかる債務はありません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	211百万円	211百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

債務保証

取引先	保証内容	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200百万円	200百万円
従業員	銀行借入	5	3
計		205	203

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	－百万円

※5 再評価差額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部にそれぞれ計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日および平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地再評価差額金	2,583百万円	2,714百万円
繰延税金負債	1,428	1,297
平成12年3月31日に再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△2,448	△2,448
平成13年12月31日に再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△109	△117

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	187百万円	34百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	3,209百万円	2,934百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	一百万円	11百万円
建物及び構築物	6	—
機械装置及び運搬具	9	0
計	16	12

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7	0
工具、器具及び備品	10	0
上記解体撤去費用	29	—
計	48	2

※5 減損損失

前連結会計年度において計上した減損損失の内訳は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損金額(百万円)
福島県郡山市	カーボンナノチューブ 製造設備等	建物等	506

当社グループにおけるグルーピングの方法は、社内の管理会計上の事業区分に基づく方法により行っております。ただし、事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、他の資産グルーピングから独立してグルーピングを行っております。

上記の設備については、事業の縮小により、帳簿価額の回収が見込めないため、回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額を減損損失(5億6百万円)として特別損失に計上しており、

その内訳は建物および構築物2億23百万円、機械装置および運搬具2億72百万円、工具、器具および備品2百万円、無形固定資産その他8百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	701百万円	1,459百万円
組替調整額	△12	—
計	689	1,459
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10	—
組替調整額	—	—
計	10	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	804	801
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	252
組替調整額	—	304
計	—	557
税効果調整前合計	1,503	2,817
税効果額	282	290
その他の包括利益合計	1,221	2,527

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	689百万円	1,459百万円
税効果額	282	365
税効果調整後	407	1,093
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	10	—
税効果額	—	—
税効果調整後	10	—
土地再評価差額金：		
税効果額	—	△130
税効果調整後	—	130
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	804	801
税効果額	—	—
税効果調整後	804	801
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	557
税効果額	—	55
税効果調整後	—	501
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,503	2,817
税効果額	282	290
税効果調整後	1,221	2,527

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	84,137	—	—	84,137

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,035	21	2	5,054

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

21千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に応じた事による減少

2千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	平成23年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	10
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	21
連結子会社	平成25年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	20
合計			—	—	—	—	51

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日取締役会	普通株式	158	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日取締役会	普通株式	158	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	84,137	—	—	84,137

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	5,054	20	—	5,074

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

20千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	平成23年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	平成25年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日取締役会	普通株式	158	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日取締役会	普通株式	158	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	197	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,326百万円	7,123百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△136	△468
現金及び現金同等物	4,190	6,654

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、研究開発機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主として金融機関借入による方針であります。デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避することおよび、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、定期的に顧客の状況を調査し、与信管理を行っております。また、外貨建ての売掛金および買掛金に係る為替の変動リスクは、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として株式で、これに係る市場価格の変動リスクは、上場株式について四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。借入金に係る金利変動リスクは、その一部について金利スワップ取引を利用して、支払利息の固定化を実施し、リスクをヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い、投機的な取引は行わないこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,326	4,326	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,595	11,595	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,910	3,910	—
資産計	19,833	19,833	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,626	4,626	—
(2) 短期借入金	6,206	6,206	—
(3) 長期借入金	5,727	5,714	13
負債計	16,560	16,546	13
デリバティブ取引(*)	—	—	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,123	7,123	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,842	11,842	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,385	5,385	—
資産計	24,351	24,351	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,887	4,887	—
(2) 短期借入金	6,134	6,134	—
(3) 長期借入金	6,228	6,208	20
負債計	17,250	17,230	20
デリバティブ取引(*)	—	—	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

なお、受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は東京証券取引所の取引価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の時価については、金利スワップの特例処理の対象とされており、

当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	726	681
金銭信託	80	80

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	136	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,595	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	11,732	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	568	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,842	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	12,411	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,735	—	—	—	—	—
長期借入金	1,471	1,465	1,470	1,185	901	704
リース債務	30	30	28	21	9	0
合計	6,237	1,495	1,499	1,207	911	705

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,685	—	—	—	—	—
長期借入金	1,449	1,801	1,577	1,327	953	569
リース債務	32	31	24	12	1	—
合計	6,166	1,833	1,601	1,339	955	569

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,125	2,164	961
	小計	3,125	2,164	961
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	784	930	△145
	小計	784	930	△145
合計		3,910	3,094	815

(注) 非上場株式, その他時価のない有価証券(連結貸借対照表計上額 834百万円)については、市場時価がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22	12	△0
合計	22	12	△0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,274	2,964	2,310
	小計	5,274	2,964	2,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	110	131	△21
	小計	110	131	△21
合計		5,385	3,095	2,289

(注) 非上場株式, その他時価のない有価証券(連結貸借対照表計上額 394百万円)については、市場時価がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	216	87	—
合計	216	87	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているものデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,842	2,145	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として
処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,445	1,835	(注)
為替予約等の 振当処理	為替予約	売掛金	121	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び為替予約等の振当処理によるものは、
ヘッジ対象とされている長期借入金及び売掛金と一体として処理されているため、
その時価は、当期長期借入金及び売掛金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度（積立型）を採用しております。
一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と退職一時金制度（非積立型）を採用しております。
その他の連結子会社は退職一時金制度（非積立型）、又は確定拠出型の退職給付制度を採用しております。
当社を除いて、退職給付に係る負債および退職給付費用は簡便法で計算されております。
確定給付企業年金制度では、ポイント制に基づいた年金を支給しております。
退職一時金制度では給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,339百万円	3,938百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△6
会計方針の変更を反映した期首残高	4,339	3,932
勤務費用	198	187
利息費用	51	39
数理計算上の差異の発生額	△13	78
退職給付の支払額	△549	△287
過去勤務費用の発生額	△87	—
退職給付債務の期末残高	3,938	3,949

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,865百万円	3,788百万円
期待運用収益	—	75
数理計算上の差異の発生額	241	331
事業主からの拠出額	232	212
退職給付の支払額	△549	△287
年金資産の期末残高	3,788	4,120

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	76百万円	84百万円
退職給付費用	9	6
退職給付の支払額	△1	—
退職給付に係る負債の期末残高	84	91

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,938百万円	3,949百万円
年金資産	3,788	4,120
	150	△170
非積立型制度の退職給付債務	84	91
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	233	△79
退職給付に係る資産	—	△79
退職給付に係る負債	233	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	233	△79

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	198百万円	187百万円
利息費用	51	39
期待運用収益	—	△75
数理計算上の差異の費用処理額	66	13
会計基準変更時差異の処理額	307	307
過去勤務費用の費用処理額	△33	△16
簡便法で計算した退職給付費用	9	6
確定給付制度に係る退職給付費用	599	462

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	51百万円
数理計算上の差異	—	△300
会計基準変更時差異費用処理分	—	△307
合 計	—	△557

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△121百万円	△70百万円
未認識数理計算上の差異	△222	△523
会計基準変更時差異	344	36
合 計	0	△556

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	34%	35%
株式	38	38
その他	28	27
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0～1.5%	1.0%
長期期待運用収益率	0.0%	2.0%
予想昇給率	1.4%	1.3%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1億3百万円、当連結会計年度1億12百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
繰越欠損金	2,025百万円	1,648百万円
投資有価証券評価損	890	753
賞与引当金	147	142
合併による土地売却益修正損	463	420
未実現利益	43	52
環境対策引当金	40	36
貸倒引当金	81	82
長期前払費用償却	55	50
ゴルフ会員権評価損	33	32
減損損失	189	145
たな卸資産評価損	91	40
退職給付に係る負債	83	—
その他	199	280
繰延税金資産小計	4,346	3,685
評価性引当額	△4,210	△3,432
繰延税金資産合計	135	253
(2) 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△309	△675
その他	△1,056	△979
繰延税金負債小計	△1,365	△1,654
(3) 再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△1,428	△1,297
繰延税金負債合計	△2,793	△2,951
差引：繰延税金負債の純額	△2,658	△2,698

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	89百万円	100百万円
固定資産—繰延税金資産	14	147
流動負債—繰延税金負債	△17	△10
固定負債—繰延税金負債	△1,316	△1,638
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△1,428	△1,297

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失 のため、注記を省略して おります。	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.6
住民税均等割等		2.4
評価性引当額の増減		△31.3
外国税金		6.1
試験研究費の総額に係る税額控除		△1.8
連結子会社の適用税率差異		△3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		△11.3
のれん償却額		21.3
法人税等還付税額		△1.1
繰越税額控除		△14.8
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2.5

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1億57百万円減少し、法人税等調整額が91百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1億30百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
新株予約権戻入益	40	—

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年 3月31日現在において当社の取締役、監査役、執行役員の地位にあった者 26名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,064,000
付与日	平成16年 7月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年 4月 1日～平成27年 3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日
権利確定後	
期首 (株)	1,064,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	1,064,000
未行使残 (株)	—

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日
権利行使価格 (円)	418
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社および一部子会社事務所について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づく、当該賃借不動産に係る既存建物原状回復費用等であります。

海外研究用施設建設のために賃借した土地について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づく、当該土地に係る原状回復費用等であります。

海外工場建設のために賃借した土地について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づく、当該土地に係る原状回復費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社および一部子会社事務所移転に係る資産除去債務の見積りに当たっては、使用見込期間は5年、割引率は0.22%を採用しております。

海外研究用施設建設に係る資産除去債務の見積りに当たっては、使用見込期間は50年、割引率は3.10%を採用しております。

海外工場建設に係る資産除去債務の見積りに当たっては、使用見込期間は50年、割引率は2.07%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	51百万円	54百万円
海外工場建設に伴う増加額	2	5
時の経過による調整額	0	0
期末残高	54	60

(注) 海外工場設建設に伴う資産除去債務については、工場完成時の割引率等に変更しております。

当該影響額については海外工場建設に伴う増加額に含めて記載しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社および子会社（一部を除く）の一部賃貸借事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産について移転等が予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、土地及び建物を賃貸しております。
平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45百万円(営業外損益に計上)であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
355	△53	302	1,564

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
(注2) 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少と賃貸資産の売却による減少であります。
(注3) 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を用いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、土地及び建物を賃貸しております。
平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46百万円(営業外損益に計上)であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
302	△7	295	1,568

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
(注2) 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少と賃貸資産の売却による減少であります。
(注3) 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を用いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分毎に戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分にしたがって、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、基礎化学品セグメントに属していたカルオキサイド事業を、アグロサイエンスセグメントに移管しております。

前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報につきましては、セグメント区分変更後の金額に置き換えて表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	8,993	12,661	6,780	5,407	33,842	1,845	35,687	—	35,687
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	162	142	376	—	680	1,292	1,973	△1,973	—
計	9,156	12,803	7,157	5,407	34,523	3,137	37,661	△1,973	35,687
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,204	356	86	356	△404	425	20	13	34
セグメント資産	19,338	9,093	7,430	4,100	39,961	4,491	44,453	6,472	50,926
その他の項目									
減価償却費	851	338	178	25	1,393	218	1,612	49	1,661
のれんの償却額	412	—	—	161	574	—	574	—	574
減損損失	—	—	—	—	—	506	506	—	506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,473	87	294	9	1,864	15	1,880	21	1,901

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤

ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事ホスゲン誘導品（医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体）

(3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他の工業用基礎原料

(4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

(注2)「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3)セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	8,296	12,804	6,671	4,793	32,565	2,123	34,688	—	34,688
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	147	140	291	—	579	1,395	1,974	△1,974	—
計	8,444	12,944	6,963	4,793	33,145	3,518	36,663	△1,974	34,688
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△991	666	153	486	314	482	797	△0	796
セグメント資産	19,521	9,309	7,490	4,269	40,591	4,455	45,046	9,436	54,483
その他の項目									
減価償却費	861	319	202	28	1,412	141	1,554	43	1,597
のれんの償却額	471	—	—	49	521	—	521	—	521
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172	77	70	4	325	27	353	0	354

(注1)各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事ホスゲン誘導品(医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体)

(3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

(4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

(注2)「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3)セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額13百万円、及び当連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額64億72百万円の内訳は、全社資産66億29百万円、消去△1億56百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額94億36百万円の内訳は全社資産95億87百万円、消去△1億51百万円であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	その他	合計
外部顧客への売上高	8,993	12,661	6,780	5,407	1,845	35,687

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
28,224	4,092	1,090	2,145	134	35,687

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	合計
19,265	4,013	0	23,279

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	その他	合計
外部顧客への売上高	8,296	12,804	6,671	4,793	2,123	34,688

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
27,392	3,658	1,651	1,803	182	34,688

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	合計
18,541	4,083	0	22,625

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	506	506

（注）「その他」の金額は、カーボンナノチューブ製造設備に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	412	—	—	161	—	—	574
当期末残高	916	—	—	90	—	—	1,006

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	471	—	—	49	—	—	521
当期末残高	527	—	—	40	—	—	568

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	340.85円	1株当たり純資産額	374.00円
1株当たり当期純損失(△)	△16.08円	1株当たり当期純利益	7.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	29,151	32,107
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,955	29,569
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	51	－
少数株主持分	2,144	2,537
普通株式の発行済株式数(千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数(千株)	5,054	5,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,082	79,062

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益及び当期純損失(△)(百万円)	△1,271	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(百万円)	△1,271	623
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,093	79,075
当期純利益調整額(百万円)	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,735	4,685	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,471	1,449	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	30	32	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,727	6,228	1.3	平成28.4～ 平成33.6
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	90	69	—	—
合計	12,055	12,465	—	—

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注3) 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,801	1,577	1,327	953
リース債務	31	24	12	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,325	16,377	24,615	34,688
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	238	90	189	854
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	74	△69	81	623
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.94	△0.88	1.03	7.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.94	△1.82	1.91	6.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291	3,287
受取手形	75	18
売掛金	※2 7,456	※2 7,834
商品及び製品	1,911	2,171
仕掛品	94	114
原材料及び貯蔵品	703	645
前払費用	108	111
短期貸付金	※2 1,421	※2 1,436
未収入金	168	106
その他	19	22
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	13,243	15,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,491	3,282
構築物	1,667	1,540
機械及び装置	2,200	1,948
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	350	262
土地	13,885	13,879
リース資産	82	67
建設仮勘定	26	20
有形固定資産合計	※1 21,710	※1 21,003
無形固定資産		
ソフトウェア	433	325
ソフトウェア仮勘定	18	18
その他	58	53
無形固定資産合計	510	397
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627	4,102
関係会社株式	5,850	6,733
関係会社出資金	—	34
長期貸付金	213	1
長期前払費用	131	104
その他	239	256
貸倒引当金	△218	△236
投資その他の資産合計	9,843	10,995
固定資産合計	32,063	32,396
資産合計	45,307	48,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,963	※2 2,190
短期借入金	4,455	4,505
1年内返済予定の長期借入金	1,471	1,449
リース債務	19	20
未払金	※2 502	※2 442
未払費用	155	131
未払法人税等	29	54
賞与引当金	269	272
設備関係未払金	144	141
その他	126	138
流動負債合計	9,136	9,347
固定負債		
長期借入金	5,727	6,228
リース債務	66	50
繰延税金負債	1,298	1,543
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,297
退職給付引当金	149	386
環境対策引当金	112	112
資産除去債務	43	43
その他	62	62
固定負債合計	8,890	9,725
負債合計	18,027	19,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金		
資本準備金	7,093	7,093
その他資本剰余金	2,496	2,496
資本剰余金合計	9,589	9,589
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900	1,900
繰越利益剰余金	3,239	3,851
利益剰余金合計	5,140	5,752
自己株式	△1,695	△1,699
株主資本合計	24,231	24,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	1,511
土地再評価差額金	2,583	2,714
評価・換算差額等合計	3,048	4,225
純資産合計	27,280	29,064
負債純資産合計	45,307	48,137

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 19,965	※1 21,148
売上原価	※1 15,048	※1 15,420
売上総利益	4,916	5,727
販売費及び一般管理費		
発送費	931	1,111
役員報酬	229	190
人件費	1,321	1,258
賞与引当金繰入額	95	101
退職給付費用	111	68
減価償却費	143	148
研究開発費	1,701	1,291
その他	1,391	1,210
販売費及び一般管理費合計	5,925	5,381
営業利益又は営業損失(△)	△1,008	345
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	※1 453	※1 473
固定資産賃貸料	※1 249	※1 249
為替差益	28	196
雑収入	71	115
営業外収益合計	823	1,053
営業外費用		
支払利息	160	142
退職給付費用	296	307
雑損失	198	150
営業外費用合計	655	600
経常利益又は経常損失(△)	△840	799
特別利益		
固定資産売却益	9	11
投資有価証券売却益	12	87
抱合せ株式消滅差益	5,408	—
補助金収入	6	20
その他	127	5
特別利益合計	5,566	125
特別損失		
固定資産除却損	37	2
土地売却益修正損	923	—
減損損失	506	—
たな卸資産評価損	108	—
その他	19	—
特別損失合計	1,596	2
税引前当期純利益	3,129	923
法人税、住民税及び事業税	91	99
法人税等調整額	0	△97
法人税等合計	92	2
当期純利益	3,036	921

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,196	7,093	2,496	9,590	1,900	519	2,420	△1,691	21,515
会計方針の変更による累積的影響額						—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,196	7,093	2,496	9,590	1,900	519	2,420	△1,691	21,515
当期変動額									
剰余金の配当						△316	△316		△316
当期純利益						3,036	3,036		3,036
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			△0	△0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2,720	2,720	△3	2,716
当期末残高	11,196	7,093	2,496	9,589	1,900	3,239	5,140	△1,695	24,231

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	84	△10	2,583	2,657	40	24,214
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	84	△10	2,583	2,657	40	24,214
当期変動額						
剰余金の配当						△316
当期純利益						3,036
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	10	—	390	△40	349
当期変動額合計	380	10	—	390	△40	3,066
当期末残高	464	—	2,583	3,048	—	27,280

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,196	7,093	2,496	9,589	1,900	3,239	5,140	△1,695	24,231
会計方針の変更による累積的影響額						6	6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,196	7,093	2,496	9,589	1,900	3,246	5,147	△1,695	24,238
当期変動額									
剰余金の配当						△316	△316		△316
当期純利益						921	921		921
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	604	604	△3	600
当期末残高	11,196	7,093	2,496	9,589	1,900	3,851	5,752	△1,699	24,839

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	464	—	2,583	3,048	—	27,280
会計方針の変更による累積的影響額						6
会計方針の変更を反映した当期首残高	464	—	2,583	3,048	—	27,286
当期変動額						
剰余金の配当						△316
当期純利益						921
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	—	130	1,177	—	1,177
当期変動額合計	1,046	—	130	1,177	—	1,777
当期末残高	1,511	—	2,714	4,225	—	29,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数および残存年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(62億15百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用および収集運搬費用等の見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。

また、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)

及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を給付支払の見積り時期及び金額を反映した単一の加重平均割引率を用いるように変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が6百万円減少し、繰越利益剰余金が6百万円増加しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.08円、0.04円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1億40百万円は、「投資有価証券売却益」12百万円、「その他」1億27百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
土地	2,535百万円	(2,535百万円)	2,535百万円	(2,535百万円)
建物	449	(449)	402	(402)
構築物	440	(440)	414	(414)
機械装置	1,348	(1,348)	1,192	(1,192)
計	4,774	(4,774)	4,545	(4,545)

(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。

なお、上記資産には、銀行取引に関わる根抵当が設定されておりますが、担保に係る債務はありません。

※2 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。(区分掲記されているものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
流動資産				
売掛金		2,403百万円		2,856百万円
短期貸付金		1,419		1,433
流動負債				
買掛金		229		276
未払金		141		151

3 保証債務

次の会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

債務保証

取引先	保証内容	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200百万円	200百万円
従業員	銀行借入	5	3
計		205	203

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,776百万円	6,246百万円
仕入高	1,374	1,593
営業取引以外の取引による取引高	614	618

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式47億90百万円、関連会社株式1億25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式47億90百万円、関連会社株式5億19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
繰越欠損金	1,317百万円	1,075百万円
投資有価証券評価損	890	753
合併による土地売却益修正損	463	420
賞与引当金	95	90
環境対策引当金	40	36
貸倒引当金	80	79
退職給付引当金	53	124
ゴルフ会員権評価損	33	30
資産除去債務	15	14
減損損失	189	145
未払費用(賞与法定福利費)	15	14
たな卸資産評価損	90	39
その他	191	136
繰延税金資産小計	3,477	2,959
評価性引当額	△3,477	△2,959
繰延税金資産合計	—	—
(2) 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△276	△618
その他	△1,022	△924
(3) 再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△1,428	△1,297
繰延税金負債合計	△2,726	△2,840
差引：繰延税金負債の純額	△2,726	△2,840

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7	△16.1
住民税均等割等	0.5	1.7
評価性引当額の増減	31.1	△19.6
外国税金	2.4	6.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△2.2	△10.2
合併による影響	△62.8	—
その他	0.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0	0.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は1億57百万円減少し、法人税等調整額が94百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1億30百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定資産	建物	3,491	20	0	228	3,282	6,243
	構築物	1,667	1	0	128	1,540	4,678
	機械及び装置	2,200	212	0	463	1,948	21,767
	車両運搬具	5	—	—	1	3	103
	工具、器具及び備品	350	32	0	119	262	2,366
	土地	13,885 [4,011]	—	6	—	13,879 [4,011]	—
	リース資産	82	4	—	19	67	83
	建設仮勘定	26	242	248	—	20	—
	計	21,710 [4,011]	512	256	957	21,003 [4,011]	35,242
無形 固定資産	のれん	—	—	—	—	—	829
	ソフトウェア	433	21	—	129	325	1,289
	電話加入権	5	—	—	—	5	—
	ソフトウェア仮勘定	18	29	28	—	18	—
	特許権	0	—	—	—	0	12
	使用権	50	—	—	12	38	32
	商標権	1	7	—	0	8	0
	計	510	58	28	142	397	2,164

(注1) 当期増加額の主要な内容

機械及び装置	郡山工場	DCS更新工事	52百万円
		工業用水・排水の合理化	32百万円
工具、器具及び備品	筑波研究所	有機EL自動IVL測定装置購入	11百万円
ソフトウェア	本社	仮想クライアントの導入	11百万円

(注2) 当期減少額の主要な内容

建物	筑波研究所	老朽化および使用不能による除却	11百万円
			(減価償却累計額) 11百万円
機械及び装置	郡山工場	老朽化及び使用不能による除却	41百万円
			(減価償却累計額) 40百万円
	南陽工場	老朽化及び使用不能による除却	2百万円
			(減価償却累計額) 2百万円
工具、器具及び備品	郡山工場	老朽化及び使用不能による除却	4百万円
			(減価償却累計額) 4百万円
	IT機器	老朽化及び使用不能による除却	49百万円
		(減価償却累計額)	49百万円

(注3) 「当期首残高」、「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	224	25	6	244
賞与引当金	269	272	269	272
環境対策引当金	112	—	—	112

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — —
公告掲載方法	電子公告 http://www.hodogaya.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注1) 公告掲載について、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載いたします。

(注2) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第156期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日に 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第156期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日に 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（株主総会における議決権行使の結果） に基づく臨時報告書であります。		平成26年7月1日に 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び 確認書	(第157期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月11日に 関東財務局長に提出。
	(第157期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月11日に 関東財務局長に提出。
	(第157期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月10日に 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、保土谷化学工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、保土谷化学工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月 24 日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村	茂	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 尻	慶 太	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 原	玄	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 喜多野 利和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 堀切 良浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 喜多野利和 及び取締役兼常務執行役員 堀切良浩 は、
当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した
「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する
実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、
財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、
その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により、
財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、
評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。
本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価
を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。
当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、
財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、
整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、
財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。
財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、
当社、連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、
業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、
各事業拠点の予算の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、
内部取引の連結消去前の売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。
選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、
たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、
それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、
見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、
リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、
財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 喜多野 利和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 堀切 良浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 喜多野利和 及び当社最高財務責任者である取締役兼常務執行役員 堀切良浩は、当社の第157期（自 平成 26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。